

当初予算事業概要（一般会計）

1	議会費	16
2	総務費	17
3	民生費	29
4	衛生費	39
5	労働費	47
6	農林水産業費	48
7	商工費	55
8	土木費	60
9	消防費	69
10	教育費	71
11	災害復旧費	81
12	公債費	82
13	予備費	82

〔議会費〕

平成30年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【議会費】 議会費				
1	議員報酬等	益田市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例に基づく報酬及び期末手当（議員21名分） ・議員報酬 77,814千円 ・期末手当 23,604千円	101,418	101,418
2	議員共済給付費負担金	市議会議員共済会に支払う議員年金受給者給付費負担金	28,880	28,880
3	一般職給与費	議会に関する事務を実施するための人件費	32,169	32,169
4	議会運営経費	議会運営に当たり必要な議員出席旅費、その他事務に係る経費 ・議員出席旅費（本会議、委員会、委員会調査会、全員協議会） 462千円 ・臨時職員雇用経費 2,201千円 ・市議会議員共済会事務負担金 286千円 ・その他の事務費 771千円 （需用費、役務費、使用料及び賃借料、備品購入費）	3,720	3,720
5	議員調査研修経費	・議員全員で行う研修会開催に係る経費 150千円 ・各委員会ごとに行う先進地への行政視察旅費 2,696千円 （総務・福祉・経済委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会） ・益田市議会政務活動費の交付に関する条例に基づく政務活動費（議員21名分） 2,520千円 ・その他事務費（需用費） 21千円	5,387	5,387
6	議会活動経費	市民に身近な議会の実現に向けた活動経費 ・広報広聴委員会の活動（議会報告会、主権者教育支援事業等）に係る経費 157千円 ・各期成同盟会等の活動への参加、要望活動等旅費 777千円 ・議会だより発行に係る経費（年4回発行） 1,320千円 ・議会中継システム保守業務等委託料 859千円 ・石西政経懇話会負担金 60千円 ・その他の事務費（旅費、需用費、使用料及び賃借料） 100千円	3,273	3,273
7	議長会等経費	県、中国、全国議長会及び協議会活動への参加経費及び負担金	2,581	2,581
8	会議録調製経費	・地方自治法第123条及び益田市議会会議規則に基づく会議録作成等に係る経費 2,733千円 ・会議録検索システム保守業務等委託料 1,138千円	3,871	3,871
9	議長交際費	議長等が議会を代表して外部との交際を行うために必要とする経費	640	640

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

〔総務費〕

平成30年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【総務管理費】 一般管理費				
10	特別職給与費	市長及び副市長のPersonnel費	25,377	25,377
11	一般職給与費	総務に関する事務を実施するためのPersonnel費	566,066	555,475
12	行政情報公開経費	行政情報公開不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	46	46
13	固定資産評価審査委員会経費	固定資産評価審査委員会に係る経費（委員3人） ・委員報酬、費用弁償	22	22
14	顧問弁護士経費	弁護士との顧問契約に係る経費 ・委託料 778千円	778	778
15	個人情報保護運営審議会経費	個人情報保護運営審議会に係る経費（委員15人） ・委員報酬、費用弁償	224	224
16	指定管理者モニタリング経費	指定管理施設モニタリング委員会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	132	132
17	市政功労等表彰経費	益田市の発展に功績のあった者を表彰する経費 ・市政功労関係（20人） 251千円 ・叙勲、褒章関係（18人） 612千円	863	863
18	法制執務経費	法制執務に係る経費 ・例規システム保守料 1,372千円 ・行政不服審査制度対応支援業務委託料 378千円 ・例規システム使用料 1,361千円 ほか	3,979	3,979
19	行政不服審査会経費	行政不服審査会に係る経費（委員5人） ・委員報酬、費用弁償	46	46
20	市長会等負担金	地方自治の発展に寄与することを目的とした、自治体相互間の意見・情報の交換等経費に係る負担金	2,698	2,698
21	島根県市町村総合事務組合負担金	市町村振興等県内全市町村に係る事務を共同処理する市町村総合事務組合への負担金 ・退職手当事務等の委託に係る負担金	1,691	1,691
22	市長交際費	市長等が外部との公の交際を進める上で必要とされる経費	1,500	1,500
23	市長行政事務費	市長行政事務経費 ・嘱託職員雇上経費 2,176千円 ・市長・副市長・随員職員旅費 2,550千円 ・官庁速報、新聞購読料等 1,252千円	5,978	5,978
24	総務管理事務費	総務管理費の執行に要する事務経費 ・文書通送業務委託経費 15,289千円 ・文書管理システム保守委託料 146千円 ・郵便料金計器賃借料 755千円 ほか	16,643	16,642
【総務管理費】 人事管理費				
25	人事管理システム経費	人事管理・給与支払業務の効率化を図るために導入したシステムの保守等管理経費	4,565	4,565
26	労働安全衛生経費	労働安全衛生法に基づいて制定されている益田市職員安全衛生管理規則の規定による産業医及び衛生管理者への報酬並びに産業カウンセラー派遣に伴う経費	1,247	1,047
27	臨時職員雇上経費	・産休・育休代替及び病休代替の臨時職員に係る雇上経費 産休・育休代替によるもの 5人、病休代替によるもの 2人 ・公務災害補償等認定委員会の開催に係る委員報酬 ・社会保険協会（臨時・嘱託職員加入）への負担金	13,843	13,843
28	職員研修経費	・人材育成に資するための研修実施 階層別研修（受講予定者99人）、各種専門研修（受講予定者45人） 特別研修（職員の研修意欲に基づく研修。30人以上を目標） ・人事評価研修、接遇研修、健康講座等の実施	5,108	2,374
29	後期高齢者医療広域連合職員派遣経費	島根県後期高齢者医療広域連合への職員派遣経費	1,176	328
30	職員採用試験経費	職員採用試験の実施	461	461
31	職員健康診断経費	職員の健康診断及びストレスチェックの実施	5,441	5,432
32	退職手当負担金等	退職手当事業の運営を行う市町村総合事務組合への負担金	251,404	251,404
33	人事管理事務費	人事・給与・健康管理等の事務を行うための経費	898	898

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【総務管理費】 財政管理費				
34	財務書類作成事業費	平成28年度決算より義務化された複式簿記等を採用した統一的な基準に基づく財務書類の作成に要する経費 ・システム保守料 1,262千円 ・財務書類作成支援委託料 1,944千円	3,206	3,206
35	財政管理事務費	・予算書、説明書作成経費 553千円 ・普通交付税及び起債等申請、検収経費 132千円 ・特別交付税要望活動経費 78千円 ・財政計画等財務事務遂行に係る事務費 690千円	1,453	1,337
【総務管理費】 会計管理費				
36	会計管理事務費	・市税等収納取扱手数料等 2,868千円 ・共通物品に係る経費 1,780千円 ・印刷機・複写機等管理経費 912千円 ・決算書作成経費 378千円 ・出納事務費 1,079千円	7,017	7,002
【総務管理費】 財産管理費				
37	固定資産台帳整備事業費	固定資産台帳整備に向けた作成支援業務の委託に要する経費	1,296	1,296
38	豪雪山村開発総合センター等管理運営費	豪雪山村開発総合センターの維持・管理経費 ・嘱託職員経費（5名） 11,318千円 ・施設維持管理委託料 1,141千円 ほか	13,623	13,319
39	公用車維持経費	総務管理課が所管する車両の維持管理経費 ・燃料費 3,900千円 ・有料道路通行料 621千円 ・自動車損害保険料 158台分 2,654千円 ・リース料 庁用車5台、共用車50台分 15,035千円 ほか	22,434	22,434
40	公用車維持経費（美都総合支所住民福祉課）	「公用車維持経費」に統合		
41	公用車維持経費（匹見総合支所住民福祉課）	「公用車維持経費」に統合		
42	庁舎管理経費	市役所本庁舎等の維持管理経費 ・光熱水費 21,035千円 ・庁舎警備業務委託料 18,786千円 ・庁舎清掃業務委託料 7,153千円 ・執務室借上料 5,820千円 ほか （EAGA3階3室分：観光交流課、産業支援センター、空港対策室）	58,432	56,219
43	庁舎管理経費（美都総合支所住民福祉課）	「庁舎管理経費」に統合		
44	庁舎管理経費（匹見総合支所住民福祉課）	「庁舎管理経費」に統合		
45	土地建物借上料	市役所駐車場用地等の土地借上料 ・本庁 4件 4,026千円 ・美都支所 16件 245千円 ・匹見支所 18件 234千円	4,505	4,409
46	土地建物借上料（美都総合支所住民福祉課）	「土地建物借上料」に統合		
47	土地建物借上料（匹見総合支所住民福祉課）	「土地建物借上料」に統合		
48	安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法により安全運転管理者の設置が義務付けられており、市として他の事業者とともに安全運転体制を確立し、交通事故防止を図る。 ・安全運転管理者3人、副安全運転管理者4人	116	116
49	安全運転管理者負担金（美都総合支所住民福祉課）	「安全運転管理者連絡協議会負担金」に統合		
50	安全運転管理者負担金（匹見総合支所住民福祉課）	「安全運転管理者連絡協議会負担金」に統合		
51	財政調整基金等積立金	積立金及び金融機関等の預金利息を基金へ積み立てる。 ・23基金分	9,406	0

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
52	土地開発基金等繰出金	金融機関等の預金利息及び土地物件貸付料を基金へ積み立てる。 ・2基金分	1,454	0
53	財産管理事務費	財産管理費執行に要する事務経費 ・嘱託職員経費（2名） 4,400千円・通信運搬費 1,589千円 ・建物（普通財産）保険料 375千円（益田11件、美都16件、匹見36件）ほか	9,518	6,684
54	財産管理事務費（美都総合支所住民福祉課）	「財産管理事務費」に統合		
55	財産管理事務費（匹見総合支所住民福祉課）	「財産管理事務費」に統合		
【総務管理費】 企画費				
56 P100	大学連携推進事業費	公立大学法人島根県立大学及び学校法人大正大学との包括的な連携の下、地域課題の解決に向けた調査研究等を実施する。 ・調査協議等旅費 235千円 ・共同研究委託料 2,000千円 ほか	2,252	252
57 P101	道の駅整備事業費	広域的な集客交流拠点としての道の駅整備に向けた検討を行う。 ・検討委員会開催経費（報酬・費用弁償 1回開催） 101千円 ・関係機関調整経費（旅費） 129千円 ほか	264	264
58 P102	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技ロードレースの事前キャンプの誘致活動を行う。また、併せて自転車によるまちづくりへの取り組みを推進する。 ・嘱託職員の報酬及び共済費 2,178千円 ・誘致活動に係る事務費 5,272千円 ・キャンプ誘致実行委員会補助金 4,700千円	12,150	50
59 P103	サイクリストおもてなし事業費	2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技事前キャンプ誘致及び自転車によるまちづくりを推進するため、既存の自転車コースへの案内サインの設置やサイクリングマップの作成等を行い、選手及び国内外のサイクリストの受入れ環境の整備を行う。 ※地方創生応援税制寄附金を活用 ・自転車によるまちづくり推進に係る旅費 121千円 ・サイクリングマップ印刷製本費 354千円 ・道路案内サイン設置工事費 2,646千円	3,121	121
60	行財政改革推進経費	行財政制度や運営に関する検討・調整、及び「益田市行財政改革指針」・「益田市行財政改革実施計画」に基づく行財政改革の実行と進捗管理を行う。 また、第三者の視点で助言等をいただくため、行財政改革審議会を開催する。 公共施設等の老朽化問題に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき個別施設計画策定に向けた取組を行う。 ・行財政改革審議会開催経費（報酬・費用弁償 4回開催） 276千円 ・地方行政サービス改革に関するヒアリングほか経費（旅費） 84千円 ほか	542	542
61	総合戦略審議会経費	平成27年10月策定の「まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略」における施策の効果を高めるため、施策の検証を実施し、必要に応じ見直しを行うため「益田市総合戦略審議会」を開催する。 ・益田市総合戦略審議会開催経費（報酬・費用弁償ほか、3回開催） 481千円	481	481
62	政策研究経費	地方自治体を取り巻く状況が大きく変化する中で、本市の置かれた状況や課題についての調査・研究を行う。課題解決に向け、職員の能力向上を図るため、各種研修への積極的な参加や視察等を行うとともに、県への要望活動等を実施する。 また、姉妹交流都市にて開催される3市町会への出席や、益田圏域定住自立圏共生ビジョンの推進のための進捗管理を行う懇談会を開催する。 ・定住自立圏懇談会開催経費（報酬・費用弁償、2回開催） 256千円 ・職員旅費 342千円 ・事務推進経費（消耗品費等） 402千円 ・山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 30千円	1,030	1,030

〔総務費〕

平成30年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
63	ふるさとづくり寄附金推進費	ふるさとづくり寄附金の寄附件数の増加、特産品のPR及びふるさとへの愛着の醸成を図るため、総務省通知内容に基づいたふるさと産品のリニューアルを実施し、寄附者に対する返礼品として進呈する。 また、クレジットによる寄附を受け付けるためのシステムを引き続き利用するとともに、寄附件数の増加に伴う事務作業の軽減及び、寄附者への対応の迅速化のため導入した寄附管理システムを引き続き運用する。 〔返礼品進呈対象者〕市外に在住の寄附金額10,000円以上の個人の方 ・特産品代等 54,479千円 ・紹介パンフレット等印刷経費 1,475千円 ・通信運搬費及びクレジット手数料 8,447千円 ・返礼品送料 20,000千円 ・広告料 3,996千円 ・寄附管理システム保守経費 389千円 ・寄附管理システム元号改修対応経費 33千円 ・職員旅費 181千円	89,000	0
64	益田地区広域市町村圏事務組合総務費負担金	益田市、津和野町、吉賀町で事務を共同処理するために組織された益田地区広域市町村圏事務組合の総務事務に係る負担金 ・負担金 20,429千円	20,429	20,429
65	ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	ダム・発電関係市町村全国協議会に対する負担金 ・電源地域振興のための調査研究事業 ・電源関係交付金の交付期間延長要望活動など ・負担金：均等割4千円、応能割4千円（電源交付金交付額から算出）	8	8
66	県立大学支援協議会負担金	島根県立大学を育て支援し、県西部地区の発展に寄与することを目的とする島根県立大学支援協議会に対する負担金	4	4
67	県過疎地域対策協議会負担金	県過疎地域対策協議会に対する負担金 ・過疎地域の自立促進に関する制度確立及び事業推進に係る財源確保 ・過疎地域に関する調査研究、情報の交換及び研修 ・県、全国過疎地域自立促進連盟及びその他関係機関との連絡・調整 ・その他上記の目的達成のために必要な事業 負担金 113千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）	113	113
68	全国過疎地域自立促進連盟負担金	全国過疎地域自立促進連盟に対する負担金 ・過疎地域の自立促進のための施策の推進及び予算確保に係る運動 ・調査研究及び資料の収集整備 ・機関誌その他刊行物の発行 ・情報の交換 負担金 148千円 （過去3年間の過疎債、辺地債の同意額により負担割合が変化）	148	148
69	県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会負担金	県西部の定時制・通信制課程の教育の場を確保し、県西部の発展に寄与することを目的とする島根県立浜田高等学校定時制・通信制支援協議会に対する負担金 ・負担金 147千円	147	147
70	ふるさと応援基金積立金	ふるさとを応援したいという方からの寄附を受け、その寄附金をふるさと応援基金に積み立てる。（寄附金からふるさとづくり寄附金推進費を引いた差額を積み立てる。） ・目標 積立金額 91,000千円、寄附件数 10,000件	91,000	0
71	再生可能エネルギー設備管理基金積立金	益田市太陽光発電公共施設屋根貸し事業に係る施設屋根使用料のほか、本市が公共施設に設置した太陽光発電設備による売電収益について、再生可能エネルギー設備管理基金に積み立てる。 ・事業者からの施設使用料 326千円 ・太陽光発電売払収入 435千円	761	0
【総務管理費】 公平委員会費				
72	公平委員経費	・報酬 委員長 16,500円×12月×1人=198千円 委員 15,600円×12月×2人=375千円 ・旅費 21千円	594	594
73	公平委員会連合会負担金	・全国公平委員会連合会負担金 22千円 ・全国公平委員会連合会中国支部負担金 1千円 ・島根県公平委員会連合会負担金 10千円	33	33
74	公平委員会事務局事務費	公平委員会事務局経費 ・旅費 37千円 ・消耗品費(事務用品) 6千円 ・役務費(電話・郵券) 6千円 ・会議出席負担金 2千円	51	51

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【総務管理費】 契約監理費				
75	電子調達システム経費	・島根県電子調達システム第2期システム運用に係る経費 ・平成21年度から電子調達（入札）システムを導入 ・島根県及び7市・6町の共同利用（平成28年より1市2町追加参加） ・島根県電子調達システム第3期を開発する経費及びしまねセキュリティブクラウド対応・改元対応経費	3,802	3,590
76	契約事務研修費	・益田市入札・契約適正化委員会年2回開催に係る経費（定例2回） 委員報酬、費用弁償 ・入札、契約に関する職員研修参加	196	196
77	契約監理事務費	・入札事務：審査会年23回開催 ・入札件数：H28年度実績318件（建設工事等204件、物品調達等114件） ・入札参加資格定期審査：建設工事関係557件、測量コンサル関係276件 ・随時申請：60件、変更事項処理	271	271
【地域振興費】 地域振興費				
78	地域魅力化応援隊員事業費	地域自治組織設立支援事業に取り組む団体または、地域自治組織の認定を受けている団体で、配置を希望する団体に対し、地域魅力化応援隊員を配置する。 ・全20地区に配置予定 ※集落支援員制度活用 ・報酬 40,737千円 ・共済費 6,488千円 ほか	49,956	49,956
79	地域公共交通活性化自治会輸送活動支援事業費	地域の交通確保対策として、二川自治会、都茂地区連合自治会が自主運営する「自治会輸送活動」を支援する。 ・市が無償で貸与する自動車に係る任意保険及び車検費用	400	400
80	田舎暮らし体験事業費	田舎暮らし体験施設の維持管理経費 ・修繕料 100千円 ・施設維持管理等委託料 154千円 ほか	282	0
81 P104	ひきみ田舎体験推進事業費	定住情報誌発行、定住情報発信システムの運用により匹見の魅力を発信するとともに、ひきみ田舎体験推進協議会の活動を支援し、田舎体験・ボランティア事業の推進を図る。 ・定住情報誌印刷代 100千円 ・ボランティア活動支援補助金 80千円 ・田舎体験推進事業支援補助金 352千円 ほか	636	80
82 P105	空き家バンク活用事業費	空き家バンク制度の利用促進を図り、また、益田市空き家バンク推進事業者会（市内不動産業者団体）と連携し、制度の安定的な運用を図ること で、空き家バンク登録物件数の増加を促し、定住促進を図る。 ・空き家改修事業補助金 1,200千円 ・空き家バンク登録支援補助金 300千円 ・空き家バンク登録推進補助金 400千円 ・空き家調査委託料 175千円 ほか	2,749	49
83 P106	ますだ暮らし推進事業費	・本庁及び各総合支所に定住相談員・コーディネーターを配置する。 ・U I ターン者の受入れから定住後のフォローまで一貫したサポートを行う。 ・定住フェア等積極的に参加することで、いなか暮らし希望者に「益田市」をさらに知ってもらい、定住希望先として益田市を選んでもらえるようPRを行うと同時に、地域が希望する定住者をマッチングするためのサポートを行う。 ・コーディネーターは、SNSや定住情報誌を活用した情報発信、田舎体験イベント等の実施により交流人口の拡大を図る。 ・報酬 2,085千円 ・旅費 1,127千円 ・委託料 7,896千円 ほか	12,181	81
84	ますだ暮らし推進事業費（美都総合支所地域づくり推進課）	「ますだ暮らし推進事業費」に統合		
85	ますだ暮らし推進事業費（匹見総合支所地域づくり推進課）	「ますだ暮らし推進事業費」に統合		
86 P107	U I ターン等奨励事業費	新規卒者（高校・大学等卒業後1年未満）、及びU I ターン者に対する住まいの助成を行い、市内への定着を図る。 ・定住奨励事業奨励金等 13,496千円 ・新卒者就労奨励事業奨励金 5,600千円 ほか	19,330	30
87 P108	地域自治組織支援事業費	市が認定した地域自治組織の円滑な運営及び活動を支援する。 ・まちづくり活動交付金 9,900千円 ・まちづくり活動特別補助金 13,000千円 ほか	22,985	85

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
88	協働のまちづくり事業費	市と地域団体及び地域住民が協働して取り組むまちづくり事業を推進する。 ・補助金 2,000千円	2,000	0
89 P109	地域自治組織設立支援事業費	地区振興センター等を中心とした区域において、人口減少、少子高齢化等による担い手不足により、集落や自治会単位では地域運営が困難となりつつある状況を踏まえ、地域コミュニティの再生及び住民自治の確立を図るため、地域自治組織の設立に向けて活動する団体を支援する。 ・補助金 1,250千円	1,250	50
90 P110	地域づくり人応援事業費	地域の担い手を育成するため、地域づくりに必要な活動づくりを担う人材及び地域を経営できる人材を育成する。 ・報償費 414千円 ・旅費 228千円 ・需用費 100千円	742	742
91 P111	美濃地区拠点施設整備事業費	平成25年度末をもって統合となった旧美濃小学校の学校統合時の覚書及び地元自治会からの要望に基づき、新たな拠点施設を整備する。 ・委託料 18,120千円 ・工事請負費 40,146千円 ・公有財産購入費 8,438千円 ほか	67,684	84
92 P112	クラウドを活用した協働推進事業費	クラウドを活用し、地域自治組織等と行政とのコミュニケーションの向上と情報の共有化を推進し、地域課題解決のための協働取組の推進と深化を図る。 ・使用料 864千円	864	64
93	地域協議会経費	美都・匹見地域の地域づくり全般に関し、きめ細やかに地域住民の意見を反映していくため設置された、地域協議会の会議開催経費（各委員10人） ・報酬 576千円 ・旅費 39千円	615	615
94	地域協議会経費(美都総合支所住民福祉課)	「地域協議会経費」に統合		
95	地域協議会経費(匹見総合支所住民福祉課)	「地域協議会経費」に統合		
96	自治会経費	自治会の活動支援と自治会長会議の開催経費 ・251自治会 ・26連合自治会 ・自治会長会議出席報償費等 895千円 ・自治会補助金 66,473千円 ほか	67,674	67,674
97	自治会経費(美都総合支所住民福祉課)	「自治会経費」に統合		
98	自治会経費(匹見総合支所住民福祉課)	「自治会経費」に統合		
99	地区振興センター運営経費	益田市地区振興センター設置条例に基づき、市内20か所の地区振興センターを拠点として地域づくりの中核となる組織の設立支援及び育成を図り、地域住民と行政との協働による地域活動を推進するとともに、地域自治組織の設立支援、公民館活動との連携、諸証明等の行政サービス等を行う。 ・報酬 134,576千円 ・共済費 21,432千円 ほか	161,767	161,767
100	自治会館管理等経費	匹見地域の防犯灯・サイレンの維持管理及び広瀬・落合・紙祖・内石自治会館の指定管理料の支払とその他の自治会館の管理 ・防犯灯電気料 1,560千円 ・防犯灯、自治会館修繕料 642千円 ・自治会館指定管理料 688千円 ほか	2,937	2,937
101	市民活動支援センター運営経費	NPOや市民活動団体の活動を支援するとともに、市民と行政の協働を推進する。 ・報酬 2,009千円 ・共済費 320千円 ほか	3,209	3,199
102	コミュニティ助成事業費補助金	（一財）自治総合センターの宝くじの普及広報事業として受け入れる受託事業収入を財源に、住民が主体的に行うコミュニティ活動の推進を図るための施設又は整備等に助成を行う。 ・補助金 一般コミュニティ助成事業 2,500千円×3団体+2,200千円×1団体	9,700	0

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
103	地域振興事務費	地域振興推進に係る諸経費 ・旅費 401千円 ・需用費 1,200千円 ・役務費 1,735千円 ほか	3,475	3,398
104	地域振興事務費(美都総合支所住民福祉課)	「地域振興事務費」に統合		
105	地域振興事務費(匹見総合支所住民福祉課)	「地域振興事務費」に統合		
【地域振興費】 広報広聴費				
106	広報広聴経費	・広報ますだの編集、発行等に係る経費 10,035千円 ・ホームページの保守、管理に係る経費 1,247千円 ・地域版お知らせカレンダーの作成等経費 (美都1,050部/月 匹見650部/月) 194千円 ・ふるさと情報誌の作成等経費(美都1800部/年2回) 100千円 ・事務推進経費 834千円	12,410	10,922
107	広報広聴経費(美都総合支所住民福祉課)	「広報広聴経費」に統合		
108	広報広聴経費(匹見総合支所住民福祉課)	「広報広聴経費」に統合		
109	フォトしまね配布報償経費	島根県広報誌「フォトしまね」の配布に係る自治会への報償経費	1,103	0
【地域振興費】 情報処理費				
110 P113	情報処理システム管理事業費	・基幹業務系システムの運用及び維持管理のための経費 103,307千円 ・情報通信網の運用及び維持管理のための経費 7,750千円 ・事後処理システムの維持管理のための経費 2,344千円 ・社会保障・税番号制度に係るシステムの維持管理のための経費 14,458千円	127,859	122,553
111	電子自治体推進事業費	・コンビニ交付システムの整備、運用及び維持管理のための経費 3,115千円 ・島根県電子申請等共同利用運営協議会で共同利用する、電子申請等のサービスの運用・維持に係る負担金 822千円	3,937	3,937
112	庁内情報化推進事業費	・端末機器等の維持のための経費 2,965千円 ・情報系システム(財務会計、グループウェア等)、インターネットやLGWANなどとの接続環境の運用及び維持管理のための経費 15,255千円 ・職員パソコン及びセキュリティシステムの整備に係る経費 12,576千円	30,796	30,796
113	情報通信格差是正事業費	・通信基地局の整備のための経費 18,576千円 ・土地の取得や設備の購入のための経費 11,424千円 ・情報通信格差是正の維持管理のための諸経費 560千円	30,560	194
114	情報セキュリティ強靱化事業費	・情報セキュリティ強靱性向上にかかるシステム(二要素認証、ネットワーク分離、インターネット接続環境等)の運用及び維持管理のための経費 17,278千円	17,278	17,278
115 P114	防災観光拠点無線LAN整備事業費	・公衆無線LAN環境整備のための事前電波調査委託 1,400千円 ・公衆無線LAN機器整備工事等に係る経費 14,741千円	16,141	75
116 P115	地域情報通信基盤設備管理費	・市内全域に整備した伝送路(光ファイバ網)、情報通信システム、センター局舎等の運用及び維持管理のための経費 82,226千円 ・告知端末の維持管理のための経費 24,552千円 ・定点カメラ(河川監視用5か所、景勝用2か所)の運用及び維持管理のための経費 51千円 ・地域情報通信基盤の維持管理のための諸経費 499千円	107,328	6,702
117	情報処理事務費	・情報政策の推進やシステムの運用に関する事務処理経費 522千円 ・不要な情報機器等の廃棄に係る経費 162千円 ・情報担当職員の技術研修のための経費 269千円	953	953

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【地域振興費】交通対策費				
118 P116	生活バス事業費	本市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで市の所有するバスを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 ・運行形態：市が所有するバス3台を用いて4路線（羽原・中垣内線、二条・後溢線、山折・乙子線、金山・宇治・津田線）を運行する。 ・運行日数、便数：利用者の方のニーズを把握し、各路線の利用状況に応じて、週3～5日及び毎月第2土曜日、また、便数も1日2～4便としている。	20,754	13,677
119 P117	乗合タクシー運行事業費	本市における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで業務委託によるタクシーを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 ・運行形態：市内のタクシー業者に運行を委託し、9路線（滑線、有田・河内線、栃山・岩倉線、喜阿弥・南田線、桂ヶ平・黒周線、梅月・左ヶ山・多田線、山折・津田線、松原・河成・虫追線、千振・種線）を4台のタクシーで曜日を調整して運行する。3路線（笹倉・朝倉線、生角・蛇ノ久保線、三谷・久原線）は1台のタクシーで調整して運行する。 ・運行日数、便数：利用者の方のニーズを把握し、利用状況に応じて、週2～5日及び毎月第2土曜日（若しくは第4土曜日）、1日2～3便の運行としている。 ※7路線で予約方式による運行	13,438	12,101
120	乗合タクシー運行事業費（美都総合支所住民福祉課）	「乗合タクシー運行事業費」に統合		
121	過疎バス事業費	匹見地域における交通空白・不便地域の解消を図るため、最寄りの公共交通機関まで市の所有するバスを運行することで、通院や買い物等の日常生活に必要な住民の移動手段を確保する。 バスの運行経費（業務委託）及び車両・バス車庫・停留所の維持管理経費（運行路線（5路線）：道川線、矢尾線、三葛線、小原線、石谷線） ・消耗品費 43千円 ・車両修繕料 100千円 ・車検経費 56千円 ・燃料費 249千円 ・運転業務委託料（過疎バス）8,300千円 ・運転業務委託料（福祉バス）332千円 ・停留所トイレ清掃等管理料 65千円 ・停留所浄化槽管理費 309千円 ほか	9,689	8,639
122	公衆便所管理経費	平成9年度から11年度にかけて「住んで幸せしまねづくり事業」により設置された、3つの駅（石見津田駅、戸田小浜駅、石見横田駅）の公衆トイレの維持管理を行う。	458	458
123	交通対策事業負担金	・県鉄道整備連絡調整協議会に対する負担金 JR西日本との更なる連携を図るとともに、各公共交通関係機関とも連携し、利便性の向上、鉄道輸送の安全性の向上について要望活動を行う。 負担金 13千円 ・山口線利用促進協議会に対する負担金 利用促進グッズの配布等利用促進事業を行う。また、運行便数の充実を図る為、随時要請活動も行う。 負担金 120千円	133	133
124	益田市地域公共交通活性化協議会補助金	益田市における地域公共交通の活性化を図るための施策を協議するため、国、地方公共団体、交通事業者、地域住民等から組織される協議会に対して補助金を交付する。	300	300
125 P118	地方バス路線維持対策費補助金	生活交通路線として事業者が運行している4条バス路線及び廃止代替措置として市が運行を委託しているバス路線を維持する為、その経常欠損額に対して補助を行う。	140,839	125,019
126	交通対策事務費	路線バスの回転場として借り上げている土地の賃借料、交通対策に係る諸経費	205	205
【地域振興費】交通安全対策費				
127	交通安全施設整備事業費	交通事故防止等安全対策を充実させるため、見通しの悪い交差点やカーブ、通行上危険な箇所について、カーブミラーやガードレール等の交通安全施設を自治会等の要望に基づき設置する。 ・交通安全施設整備工事費 7,000千円 （市道分6,150千円、農林道分850千円）	7,000	7,000
128	交通安全施設整備事業費（美都総合支所住民福祉課）	「交通安全施設整備事業費」に統合		
129	交通安全施設整備事業費（匹見総合支所住民福祉課）	「交通安全施設整備事業費」に統合		

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
130	交通指導員経費	市内各地での児童・生徒に対する街頭指導や地区ごとの交通安全推進のイベント等へ積極的な参加を行い、市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故防止等交通安全対策を充実させる。 （交通指導員19人…当該任期H29、30年度） ・報酬 26,000円×19人＝ 494,000円 ・研修旅費 1,300円×19人＝ 24,700円 ・交通指導員制服一式購入 104,000円 ほか	633	633
131	益田市交通安全協会負担金	益田市交通安全協会の車両会員として定められた会費を納付する。 ・車両会費 800円×41台（市所有車）＝32,800円	33	33
132	益田市交通対策協議会補助金	交通事故ゼロを目指して、警察署、交通安全協会、安全運転管理者協会、関係団体等と連携し、全国交通安全運動期間中はもとより、飲酒運転追放運動、「4時からライト点灯運動」などの実施により、交通事故件数の減少に向けた活動を展開させるため、益田市交通対策協議会に対し、交通安全推進のためのグッズ等の経費やイベント参加のための経費等の助成を行う。 ・交通対策協議会補助金 780千円	780	780
133	交通安全対策事務費	交通安全対策推進に係る諸経費 ・会議旅費 21千円 ほか	78	78
【地域振興費】 防災対策費				
134	防災情報提供システム事業費	防災行政無線を補完するため、携帯電話等のメール機能を活用し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行う。また、気象情報の連結や携帯配信連結を行うことで、より迅速な情報提供を行う。 ・安全安心メール維持管理委託料 357千円	357	357
135 P119	全国瞬時警報システム新型受信機設置事業費	全国瞬時警報システム（Jアラート）の既存受信機を新型受信機に移行する。 ・新型受信機設置委託料 2,074千円 ほか	2,100	0
136 P120	ハザードマップ作成事業費	住民に対して災害時の迅速な避難の確保につながるよう必要な情報を提供するため、ハザードマップ（洪水編、土砂災害編、津波編）を再作成し全戸配布する。 ・マップ作成委託料 8,306千円 ・マップ印刷製本費 2,614千円 ほか	11,000	0
137	防災会議委員経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守り、平時から災害に備えるための益田市地域防災計画の策定のため防災会議を開催する。 ・開催経費 委員報酬（対象委員30人）192千円、出席旅費 40千円	232	232
138	防災訓練経費	風水害、震災等から市民の生命、身体及び財産を守るため、平時からその準備を行い、災害に備える。防災訓練の実施により、住民や各防災関係機関との総合的な連携を図り地域防災力の向上に努める。 ・訓練用消耗品 267千円 ほか	284	284
139	防災行政無線管理運営費	市民に防災情報を提供するため、防災行政無線を適切に管理し、迅速かつ一元的に防災情報の提供を行う。 ・光熱費等維持管理経費 899千円 ・保守点検委託料 486千円 ・電波利用負担金 109千円 ・県防災情報システム管理費負担金 1,168千円 ほか	2,813	2,813
140	防災対策事務費	防災対策に係る事務経費 ・災害備蓄品経費 522千円 ・市町村広域災害ネットワーク経費（旅費及び負担金）196千円 ・市町村アカデミー（災害対策編）126千円 ・防災計画等作成費 105千円 ・専用回線等通信運搬費 472千円 ・要援護者支援システム仕様変更対応経費 1,191千円 ほか	2,962	2,836
【地域振興費】 諸費				
141	消費生活相談事業費	消費者相談実施及び消費者問題に関する情報提供経費 ・嘱託職員雇用経費 2,481千円 ・啓発資料等作成経費 420千円 ・職員研修旅費等 221千円 ・通信運搬料 39千円	3,161	1,422
142	男女共同参画推進事業費	男女共同参画推進経費 ・男女共同参画審議会経費 92千円 ・職員研修旅費等 28千円 ・デートDV防止事業 28千円	148	148

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
143	自衛官募集経費	自衛隊法第97条の規定に基づき、自衛官募集に関し、市広報やホームページを活用し市民への周知を図る。 ・自衛官募集広報掲載費等 50千円 ほか	65	0
144	沿岸協力会等負担金	益田警察署沿岸協会や海上保安協会が行う啓発活動、沿岸パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における水際犯罪防止対策、海難事故防止対策などの活動を展開する。 ・沿岸協会負担金 90千円 ・海上保安協会負担金 10千円	100	100
145	石見法律センター運営負担金	石見法律相談センター無料法律相談実施に対する負担金 ・開催：月2回、1日7件	278	278
146	益田市防犯協会補助金	益田市防犯協会が行う広報誌の発行や、チラシ等による啓発活動、パトロールの実施等に対して助成を行うことにより、地域における安全・防犯意識の高揚を図る。 ・防犯協会補助金 4,000千円	4,000	4,000
147	街路灯設置事業費補助金	交通安全及び犯罪防止を目的として、自治会等が設置する防犯灯（街路灯）に対し、その設置等費用の一部を助成する。 ・新規設置、更新事業費への補助 1,000千円	1,000	0
148	自主防災組織運営事業費補助金	災害等発生時において、被害を最小限に抑えるために地域防災力の向上が重要となっている。そのため、住民同士が協力し、自発的に作られる防災組織（自主防災組織）の育成と充実を図るため、結成時における運営経費等の一部について助成を行う。 ・10組織×30千円＝ 300千円	300	300
149	総務諸費	防犯対策推進に係る諸経費 ・会議旅費 140千円 ほか	153	153
【徴税費】 税務総務費				
150	一般職給与費	市税に関する事務を実施するための人件費	179,037	137,254
151	税務協議会負担金	・小中学校での租税教育の推進及び充実を図るための経費 19千円 ・租税問題に関して中国地方各市の税務担当者が討議研究し、相互間の円滑な関係を築くための経費 13千円	32	32
【徴税費】 賦課費				
152	家屋評価システム経費	家屋評価システムに係る経費 ・保守料 324千円 リース料 363千円 ほか	807	807
153	申告受付システム経費	市民税申告支援システム、給報OCR読取システムに係る経費 ・保守料 5,607千円 リース料 4,135千円 ほか	9,797	0
154	地方税電子申告等経費	・住民税（特別徴収、確定申告データ連携）、法人市民税及び固定資産税（償却資産）の電子申告に係る審査システム保守並びに基幹システム連携費 2,592千円 ・電子申告、公的年金等特別徴収及び確定申告書の国税とのデータ連携実施に伴う（一社）地方電子化協議会への負担金 861千円	3,453	0
155	賦課システム整備経費	税制改正に伴う基幹システム整備経費 ・固定資産税システム変更委託料	1,185	1,185
156	課税資料入力業務等経費	切図異動修正委託経費 300千円（2,520筆：通常分）	300	300
157	土地不動産鑑定経費	毎年実施される地価公示に伴い、下落した箇所について不動産鑑定を行う経費 540千円（50箇所）	540	540
158	市税還付金及び加算金	過年度更正、法人市民税確定申告に伴う予定申告分の還付等により発生する還付金及び加算金	10,001	7,151
159	賦課徴収事務費	市税の賦課決定、納税義務者に対する納税通知、収納処理等、市税の賦課徴収に必要な事務的経費 ・納税通知書等発送経費 5,368千円 ほか	14,130	2,242
【徴税費】 徴収費				
160	収納対策経費	市税の収納率向上を図るための嘱託職員の雇用に係る経費 ・嘱託職員3人	6,624	0
161	徴収事務費	市税及び未納金の徴収並びに滞納処分に必要な経費 ・通信運搬費 1,570千円 ほか	2,238	2,238

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【戸籍住民基本台帳費】 戸籍住民基本台帳費				
162	一般職給与費	戸籍、住民基本台帳に関する事務を実施するための人件費	86,802	67,636
163	住民基本台帳ネットワーク事業費	市町村が行う各種行政の基礎である住民基本台帳のネットワーク化を図るための経費 ・住基ネットワークシステムの保守及びリース料 3,985千円 ほか	4,055	4,055
164	戸籍情報システム運営事業費	戸籍事務の迅速性・正確性の向上及び戸籍情報の一元化による関連事務（附票記載事務・人口動態事務等）の効率化のための経費 ・戸籍総合システムの保守及びリース料 8,578千円 ほか	9,153	9,153
165	一般旅券発給事業費	旅券発給等の申請の受理及びそれに伴う旅券の交付のための経費 ・専門嘱託員を雇用するための経費 2,176千円 ほか ・旅券発行件数：年間548件（平成28年度実績）	2,224	2,224
166	個人番号カード交付事業費	マイナンバー制度による個人番号カード交付関連事務を行うための経費 ・臨時職員を雇用するための経費 1,546千円 ・消耗品費及び印刷製本費 848千円 ・通信運搬費 410千円 ・システム保守料及び関連事務委託料 4,789千円	7,593	157
167 P121	住民票等コンビニ交付事業費	コンビニ等で個人番号カードを利用し住民票等証明書の自動交付を行うための必要経費 ・消耗品費及び印刷製本費 160千円 ・委託料 863千円 ・負担金 2,200千円 ほか	3,339	3,339
168	戸籍事務協議会負担金	戸籍法、住民基本台帳法その他関係法令に伴う事務処理の研究・改善を図るための経費 ・島根県戸籍事務協議会負担金 12千円	12	12
169	戸籍住民基本台帳事務費	住民登録事務、戸籍事務、印鑑登録事務等における研修旅費、消耗品費、図書追録代及び郵送料等の必要経費 ・臨時職員を雇用するための経費 332千円 ・旅費 166千円 ・消耗品費及び図書追録代及び印刷製本費 1,233千円 ・通信運搬費 567千円	2,298	0
170	戸籍住民基本台帳事務費 （美都総合支所住民福祉課）	「戸籍住民基本台帳事務費」に統合		
171	戸籍住民基本台帳事務費 （匹見総合支所住民福祉課）	「戸籍住民基本台帳事務費」に統合		
【選挙費】 選挙管理委員会費				
172	一般職給与費	選挙に関する事務を実施するための人件費	8,143	8,143
173	選挙管理委員会経費	選挙管理委員会事務執行経費 ・選挙管理委員報酬、嘱託職員報酬 3,201千円 ほか	3,969	3,964
【選挙費】 選挙啓発費				
174	選挙啓発推進事務費	選挙啓発を推進するための経費	61	61
【選挙費】 県知事及び県議会議員一般選挙費				
175	県知事及び県議会議員選挙執行経費	平成31年4月29日任期満了に伴う県知事及び県議会議員一般選挙の執行経費 ・期日前投票管理者報酬、立会人報酬等 1,126千円 ・臨時職員賃金等 3,329千円 ・公営ポスター掲示場設置委託料等 4,942千円 ほか	17,717	0
【選挙費】 土地改良区総代選挙費				
176	土地改良区総代選挙執行経費	平成30年5月14日任期満了に伴う土地改良区総代選挙の執行経費 ・投票管理者報酬、立会人報酬等 759千円 ・投票管理者職務代理者報償等 971千円 ほか	2,173	0
【統計調査費】 統計調査総務費				
177	一般職給与費	統計調査に関する事務を実施するための人件費	5,173	5,173
178	統計調査総務事務費	統計調査事務推進経費（研修旅費）	60	60
【統計調査費】 指定統計費				
179	統計調査経費	平成30年度に実施される各省庁所管の統計調査事業（工業統計、商業統計、住宅・土地統計、漁業センサス、学校基本調査、統計調査員確保対策事業等）を受託し、実施する。	6,938	2

〔総務費〕

平成30年度当初予算事業概要（一般会計）

（単位：千円）

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち 一般財源
【監査委員費】 監査委員費				
180	一般職給与費	監査に関する事務を実施するための人件費 (併せて、公平委員会事務局の事務処理)	16,131	16,131
181	監査委員経費	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 識見委員 83千円×12月×1人=996千円 議選委員 35千円×12月×1人=420千円 ・旅費 143千円 ・会議出席負担金 8千円 	1,567	1,567
182	都市監査委員会負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・全国都市監査委員会負担金 18千円 ・西日本都市監査事務研修会負担金 3千円 ・山陰都市監査委員会負担金 13千円 	34	34
183	監査委員事務局事務費	監査委員事務局経費 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 84千円 ・消耗品費(追録、事務用品他) 260千円 ・印刷製本費 6千円 ・役務費(電話・郵券) 6千円 ・会議出席負担金 4千円 	360	360

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【社会福祉費】 社会福祉総務費				
184	一般職給与費	社会福祉に関する事務を実施するための人件費	203,167	203,167
185	総合福祉センター管理運営事業費	益田市社会福祉協議会を指定管理者とし、市民の福祉の増進を図るための高齢者等のリハビリ及び憩いの場、母子家庭の交流研修の場、各種福祉団体及びボランティア活動の拠点として、施設の円滑な管理運営を行う。	11,347	11,347
186	市民憩の家管理運営事業費	益田市シルバー人材センターを指定管理者とし、市民の福祉の向上を図るための場として、施設の円滑な管理運営を行う。	1,302	1,302
187	社会福祉法人指導監査経費	社会福祉法人の許認可業務及び指導監査業務に要する経費 ・嘱託職員経費（1名） 2,220千円 ・監査事務経費 190千円	2,410	2,409
188	生活相談員経費	民生委員・児童委員183人を生活相談員として委嘱。13地区協議会を組織し、報酬（地区会長13人×36千円・その他相談員170人×30千円）、旅費（会議への費用弁償）を支給する。 また、福祉総務課地域福祉係が民生委員の事務局を受け持っており、事務局関係会議、研修会随行などを行う。	7,564	7,564
189	民生委員推薦会委員経費	民生委員推薦会を開催し、委員の選考や委嘱手続きを行う。	73	73
190	身元不明人取扱経費	身元不明の行旅死亡人の取扱いに関し、鳥根県の規則に基づき、県が支弁すべき費用を請求する。存目計上：1人分の経費	188	0
191	地域福祉計画推進経費	「益田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき事業推進するとともに、計画の進捗管理を行う。	101	101
192	後期高齢者医療広域連合負担金	鳥根県後期高齢者医療広域連合の運営に係る市町村共通経費負担金	39,661	39,661
193	社会福祉団体補助金	市内2福祉団体に対する補助金 ○益田市民生委員児童委員協議会：地域福祉活動に伴う関係機関、団体との連絡調整・連携強化・活動に伴う事業及び情報収集交換等の事業を実施している。 ・負担金 6,600円×183人＝1,207,800円 ・団体保険料 490円×183人＝ 89,670円 合計額 1,297,470円（1,298千円） ○益田市社会福祉協議会：民間の社会福祉活動を推進する事を目標とした非営利の民間組織で、高齢者や障がい者等の在宅支援のため、ホームヘルプサービスを行っている他、多様な福祉ニーズに応えるため、サロン事業・ボランティアセンターを設置し、種々活動に取り組んでいる。以下の7区分により補助金額を算定。 ・福祉活動専門員設置費補助金 ・社協専任職員人件費補助金 ・社協事業運営推進補助金 ・ボランティアセンター設置補助金 ・追悼式執行補助金 ・福祉関係施設及び団体育成補助金 ・ふれあいのまちづくり事業補助金 合計額：87,435千円	88,733	88,733
194	災害見舞金	災害により被災した市民に対する見舞金の支給及び当該災害の後処理対策費を助成する。	50	50
195	老人医療費等精算金	老人保健医療制度による平成20年3月診療分以前の診療報酬未請求分等の精算	1	1
196	高齢者保健福祉基金積立金	個人や団体からの寄附金を積立てて、保健福祉の推進を図る。	1,000	0
197	国民健康保険事業特別会計繰出金	市が保険者として運営している国民健康保険事業に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分・支援分）繰出金 ・職員給与等繰出金 ・出産育児費等繰出金 ・財政安定化支援事業繰出金 ・地方単独事業繰出金	432,891	246,462
198	国民健康保険事業特別会計診療施設勘定繰出金	美都・匹見澄川・匹見道川の3診療所の施設運営及び公債費の償還に係る市負担分の繰出金	25,526	25,526
199	後期高齢者医療特別会計繰出金	鳥根県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療保険者）への納付金及び後期高齢者医療事務に係る市負担分の繰出金 ・保険基盤安定（保険税軽減分）繰出金 183,932千円 ・療養給付費負担金繰出金 665,565千円 ・職員給与等繰出金 28,151千円	877,648	739,700

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
200	社会福祉総務事務費	社会福祉事業を円滑に運営するための事務費	241	241
201	社会福祉総務事務費（美都総合支所住民福祉課）	「社会福祉総務事務費」に統合		
202	社会福祉総務事務費（匹見総合支所住民福祉課）	「社会福祉総務事務費」に統合		
【社会福祉費】 障がい者福祉費				
203 P122	自立支援給付事業費	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現（自立と社会参加）を目指し、障害福祉サービスに対して、自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）を支給する。 ・扶助費 1,081,590千円 ・手数料 1,865千円	1,083,455	272,263
204 P123	障がい児通所支援給付事業費	児童福祉法に基づき、障害福祉サービスの内、障がい児通所支援給付費を支給する。 ・扶助費 145,973千円 ・手数料 504千円	146,477	36,998
205	補装具費支給事業費	失われた身体機能を補完し、身体障がい者の職業その他日常生活の能率の向上を図り、自活するための素地を育成・助長すること等を目的として補装具の支給を行う。 ・給付 9,612千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を給付） ・修理 2,308千円 （車椅子、補聴器、義肢、装具、電動車椅子等を修理）	11,920	2,980
206 P124	自立支援医療給付事業費	特定の障がい児・者に対する医療給付制度（更生医療、育成医療等）で、障がい者の日常生活活動を回復又は向上させることを目的として、医療費の公費負担を行う。 ○扶助費 56,078千円 ・育成医療：2,024千円 ・更生医療：38,190千円 ・療養介護：15,864千円 ○手数料 133千円	56,211	14,153
207	障がい者社会生活支援給付事業費	・障がい者タクシー料金助成 1,189千円 視覚・下肢・体幹機能及び重複障がい等で基準以上の方、特別障害者手当を受給している方にタクシー券を支給する。 ・人工透析患者通院費助成 2,187千円 身体障害者手帳じん臓機能障害1級かつ血液透析を通院して行っている方へ通院費の一部を助成する。 ・精神障がい者通院医療費助成 1,245千円 医療費自己負担額の1/2を助成する。	4,621	4,621
208	特別障害者手当等給付事業費	・特別障害者手当 51,636千円 20歳以上で著しく重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に月額26,810円を支給する。 ・障害児福祉手当 5,687千円 20歳未満で重度の障がいがあるため、日常生活で常時介護を必要とする方に月額14,580円を支給する。 ・経過的福祉手当 350千円 ・審査委託料 168千円	57,841	14,587
209	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費	身体に障がいのある小児に対し、日常生活の利便性を向上するため、日常生活用具の給付を行う。 日常生活用具給付費 14千円	14	8
210 P125	地域生活支援事業費	障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけられた市町村事業で、障がい者の地域における生活を支える個別福祉サービス各種事業を実施する。 ・相談支援事業 21,500千円 ・基幹相談支援センター事業 3,500千円 ・地域活動支援センター事業 13,750千円 ・意思疎通支援事業 10,274千円 ・移動支援事業 9,092千円 ・日中一時支援事業 3,571千円 ・日常生活用具給付 10,695千円 ・その他補助事業等 1,938千円	74,320	39,927

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
211	安心いきいきプラン推進事業費	安心いきいきプラン（「益田市障がい者基本計画」及び「益田市障がい福祉計画」「益田市障がい児福祉計画」に基づき、益田市障がい者自立支援協議会において、障がい者の生活を支えるための相談支援事業などの事業運営のシステムづくりや、障害福祉サービスの提供体制確保及び関係機関によるネットワークの構築に向けた協議を行う。 ・委員報酬 384千円 ・通訳等派遣料 62千円 ・広報掲載料 39千円 ・旅費・役務費 37千円	522	522
212	緊急時手話通訳者等派遣事業費	休日等、市役所閉庁時に聴覚障がい者の生命、財産等に危険が生じた際、関係者とのコミュニケーションを補助するため、登録手話通訳者を現場へ派遣し、適切な意思伝達を図る。 ・派遣報償費 60千円 ・費用弁償等 33千円	93	93
213	成年後見制度利用支援事業費	判断能力が不十分で自ら審判請求を行うことができない知的障がい者、精神障がい者に対して、市長が行う民法の規定による成年後見制度における審判の請求業務と後見人等に対する助成を行う。 ・後見人への報酬助成 162千円 ・役務費 58千円	220	219
214	ハッピーアフタースクール事業費	養護学校に通学する在宅障がい児を対象に希望児童を預かり、障がい児の保護及び育成を行う。市負担1/2、県負担1/2補助に加え、市上乗せ分として単独補助を行う。 ・県事業負担金 1,554千円 ・養護学校等放課後児童対策事業 150千円	1,704	1,704
215	難聴児補聴器購入助成事業費	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の中度・軽度の難聴児に対して、言語の習得の健全な発達の支援を行うため、補聴器の購入費用の一部を助成する。	204	103
216 P126	障がい者福祉施設等整備事業費	益田市障がい者福祉施設等整備費補助金交付要綱に基づき、民間事業者が平成30年度に県補助金の交付を受けて行う施設整備について補助金を交付する。 3施設分 16,876千円	16,876	76
217	障がい者虐待防止対策経費	障がい者虐待防止に係る周知啓発活動及び虐待相談窓口運営に係る経費	143	37
218	障害支援区分認定等事務経費	障害支援区分認定に係る調査委託費、医師意見書作成経費、その他関係経費 ・主治医意見書作成料 727千円 ・認定調査委託料 481千円 ・旅費・需用費・役務費 160千円	1,368	1,368
219	障がい者相談員経費	地域の障がい者相談員として必要な指導、助言を行う。市民の理解と認識を深めるため、関係団体との連携を図って援護思想の普及に努める。 身体・知的障がい者相談員 4名 相談員報酬 49千円	49	49
220 P127	障がい者施設維持管理経費	障がい者就労支援施設、福祉プラザますだ等市立障がい者福祉施設4施設の維持管理経費及び施設の次期指定期間に向けてあり方検討委員会を設置、開催する経費 ・あり方検討会出席報酬、旅費 148千円 ・光熱水費 816千円 ・修繕料 1,000千円 ・委託料 1,640千円 （うち指定管理料 1,458千円） ・借上料 11,840千円 ・役務費（保険料等）・消耗品費等 442千円	15,886	14,181
221	益田地区広域市町村圏事務組合障害者自立支援費負担金	益田地区広域市町村圏事務組合の障害支援区分認定審査会に係る事務経費の一部を負担する。	1,077	1,077
222	障がい者雇用奨励補助金	障がい者の雇用と社会参加の促進を図るため、市内に住所を有する障がい者を6か月以上常用労働者として雇用する50人未満雇用企業に対し補助金を交付する。 〈障がい者1人につき 月額5千円〉 〈重度障がい者1人につき 月額13千円〉 ・障がい者 23人×5千円×12月=1,380千円 ・重度障がい者 13人×13千円×12月=2,028千円	3,408	3,408
223	障がい者福祉団体補助金	益田市身体障害者福祉協会及び益田市手をつなぐ育成会等に対する補助金各種事業や活動に対して補助を行い、障がい者（児）の福祉向上をめざし、地域社会での正しい理解と関心を高める。 ・益田市身体障害者福祉協会 331千円 ・益田市手をつなぐ育成会 62千円	393	393

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
224	障がい者福祉推進事務費	障がい者福祉行政に関する事務経費 ・ 需用費・役務費 1,536千円 ・ 旅費 146千円 ・ システムリース料 584千円 ・ 国保保険者ネットワーク管理運営費負担金 30千円	2,296	2,030
【社会福祉費】 福祉医療費				
225 P128	福祉医療対策費	福祉医療対象者の健康の保持と生活の安定を図り、もって福祉の増進に資することを目的として、対象者に対して医療費を助成する。 ・ 福祉医療費助成額 148,955千円 ・ 需用費・役務費 2,528千円	151,483	62,004
【社会福祉費】 老人福祉費				
226	匹見地域福祉バス運行事業費	総務費－地域振興費－交通対策費 「過疎バス事業費」に統合		
227	匹見地域福祉タクシー利用助成事業費	匹見地域に居住している70歳以上の高齢者又は重度身体障がい者等が外出する際、集落から匹見総合支所又は匹見下・道川地区振興センターまでの料金の一部を助成する。（3/4部分の助成、1/4部分は利用者負担、1,200円上限） ○ 助成費等 2,400千円	2,400	2,400
228	高齢者自立支援事業費	介護保険を補完するサービスとして高齢者の在宅生活を支援する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ○ 訪問理容サービス 24回 46千円 ○ 軽度生活援助サービス 84回 79千円 （匹見地区以外。匹見地区は匹見地域福祉生活支援事業で行う） ○ 寝具類洗濯乾燥消毒サービス 28回 56千円 美都地域に住所を有し、かつ、要介護認定の受けた者又は同等の者のうち、寝たきりの者若しくは車いすを利用している者で他に交通手段のない場合に移動用リフト付車両で施設、病院等までの送迎を行う。 ○ 外出支援サービス 28千円	209	206
229	高齢者自立支援事業費（美都総合支所住民福祉課）	「高齢者自立支援事業費」に統合		
230	介護者支援事業費	介護者の負担を軽減するために、介護保険による居宅サービスの支給限度額を超えた者のうち、次のサービスが必要と認める者に対してサービスを提供する。 〔益田市高齢者支援事業の実施に関する条例〕 ○ 通所託老サービス 100日 702千円 ○ 入所託老サービス 35日 172千円	874	874
231	匹見地域福祉生活支援事業費	高齢者や独居高齢者の割合が多い匹見地域において、住み慣れた地域で安心して暮らせるように日常生活上の援助が必要な方に軽度な支援を行う。 ○ 軽度生活援助サービス 186千円	186	0
232	市民後見人養成事業費	老人福祉法第32条第2項の新設に基づき、自治体に努力義務で成年後見人受任者を確保することが位置づけられた。これに伴い、益田市では、親族・専門職・法人に続く新たな受任者枠として市民後見人を養成し、担い手としての活動を行う。 ○ 委託料 2,847千円	2,847	712
233	老人福祉計画推進事業費	益田市老人福祉計画（第7期計画は平成30～32年度）を3年度ごとに策定し、その施策を推進する。 ○ 推進協議会 ・ 事業実施関係者により、会議を年2回程度開催する。 ・ 各施策を推進し、着実に達成していく。 ○ モニタリング委員会 公募委員等により、会議を年4回程度開催する。 利用者や市民の意識・ニーズを把握し、計画の進捗状況をチェックし、進行管理を行う。 ○ 会議開催等経費 ・ 委員報酬 487千円 ・ 委員旅費 46千円 ・ 消耗品費 45千円 ・ 郵券料 11千円	589	589
234	保健福祉センター管理経費	益田市立安田・小野・中西保健福祉センターの維持管理を行う。 〔益田市立保健福祉センター設置及び管理に関する条例〕 ○ 防火管理再講習旅費、受講料 22千円 ○ 光熱水費、修繕料等 2,669千円 ○ 火災保険料、検査料 93千円 ○ 浄化槽維持管理費、消防関連点検費等 1,717千円	4,501	4,258

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
235 P129	養護老人ホーム等入所措置経費	老人福祉法に基づいて養護老人ホーム等への入所を措置する。 ○養護老人ホームに措置している入所者の費用 ※環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者が対象 ・清月の里 75人 155,881千円 ・銀杏寮 4人 7,051千円 ・清ヶ浜清光苑 4人 8,357千円 ・かんなび園 2人 5,348千円 ○虐待等緊急を要す場合に特別養護老人ホームに措置した入所者の費用 12月×1人 660千円 ○入所措置、費用徴収等事務に係る経費 旅費62千円、需用費66千円、役務費41千円	177,466	139,587
236	益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金	養護老人ホームへの入居者の適否決定のための判定委員会開催等のため、益田市、津和野町、吉賀町で組織する協議会の経費に係る負担金（判定委員会 年6回開催、委員 7人） ○益田鹿足地方入所判定運営協議会負担金 80千円	80	80
237	高齢者福祉団体補助金	高齢者福祉団体への補助を通じて、高齢者の活動、就労を支援し、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高年齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりを行う。 ○老人クラブ活動（会員数：平成29年3月末現在2,208人） 老人クラブ連合会活動費補助金は島根県在宅福祉事業費補助金の補助基本額と同額を交付し、県補助金が2/3交付される。 市補助金 1,750千円 ○シルバー人材センター事業（会員数：平成29年6月末現在464人） 国の高年齢者就業機会確保事業補助金（シルバー補助金）を補助対象額の2分の1（市の補助金額が上限）を受けており、市のシルバー人材センター事業費補助金はこれと同額を補助する。 市補助金 9,000千円	10,750	9,582
238	高齢者福祉推進事務費	高齢者福祉に関する事業を推進するための経費（広報への掲載、島根県が主催する会議への出席旅費、長寿者訪問事業等） ○報償費 225千円 ○旅費 14千円 ○広報掲載 20千円	259	257
239	高齢者福祉推進事務費（美都総合支所住民福祉課）	「高齢者福祉推進事務費」に統合		
240	高齢者福祉推進事務費（匹見総合支所住民福祉課）	「高齢者福祉推進事務費」に統合		
【社会福祉費】 介護保険費				
241	介護給付事業費	社会福祉法人等減免（2法人） 低所得で生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、利用者負担を軽減することにより、介護保険サービスの利用促進を図るための公費負担金	100	25
242	介護保険特別会計繰出金	介護保険事業運営のために必要な市負担分を介護保険特別会計に繰り出す。 ○職員給与費 86,290千円 ○事務費 56,509千円 ○介護給付費 669,161千円 ○介護予防・日常生活支援総合事業費 24,068千円 ○包括的支援等事業費 25,508千円 ○低所得者保険料軽減 9,450千円	870,986	863,899
【社会福祉費】 社会福祉施設費				
243 P130	高齢者福祉施設等補修改善事業費	市が設置する高齢者福祉施設等において介護サービス等を継続して提供するため、機能の維持改善を行ない、介護サービス等を継続して提供する。 ○修繕料 くにさき苑 浄化槽制御盤取替、鉄板蓋交換 1,572千円 施設内壁紙改修 3,996千円 ○備品購入費 くにさき苑 電動ベット購入費（10台分） 4,245千円 窓用カーテン更新 1,351千円 加湿器更新 1,806千円	12,970	70
244 P131	福祉施設照明LED化事業費	公共施設の維持管理コストの削減を目的として複数の福祉施設の照明をLED化するとともに、10年間にわたり維持管理を行うためのリース契約を締結する。 福祉施設LED照明使用料 2,277千円	2,277	124

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
245 P132	高齢者福祉施設管理経費	<p>市が設置する高齢者福祉施設を管理運営する。（益田市老人ホーム春日荘への措置に係る経費を含む。） 介護サービス等を継続して提供し、養護老人ホームについては、老人福祉法に基づいて環境上の理由、経済的理由により養護を受けることが困難な者を入所させる。</p> <p>○指定管理料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・七尾苑 9,395千円 ・石谷老人福祉センター 103千円 ・美都地域3施設 131,069千円 ・匹見地域2施設 73,033千円 <p>○機器等リース料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清流苑空調機 1,546千円 ・美都デイサービスセンター空調機器 587千円 ・養護老人ホーム春日荘空調機器 6,233千円 ・養護老人ホーム春日荘機械浴槽 1,043千円 ・特別養護老人ホーム美寿苑空調機器 379千円 ・特別養護老人ホーム美寿苑業務用洗濯機 443千円 ・特別養護老人ホーム美寿苑機械浴槽 2,193千円 ・もみじの里機械浴槽 1,769千円 <p>○その他の管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万葉苑用地の一部の借地料 669千円 ・火災保険料 511千円 ・指定管理者選定委員会 報酬39千円、旅費6千円 ・事務費 需用費47千円、通信運搬費50千円 	229,115	196,583
246	高齢者福祉施設管理経費 （美都総合支所住民福祉課）	「高齢者福祉施設管理経費」に統合		
247	高齢者福祉施設管理経費 （匹見総合支所住民福祉課）	「高齢者福祉施設管理経費」に統合		
248	高齢者福祉施設等整備事業負担金	<p>梅寿会、益田市医師会の老人福祉施設整備事業に係る負担金（債務負担行為による）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○梅寿会（ますだハイツ） 平成16～30年度 9,777千円 ○益田市医師会（リハビリセンター） 平成16～30年度 10,155千円 	19,932	19,932
【社会福祉費】 国民年金事務費				
249	一般職給与費	国民年金に関する事務を実施するための人件費	16,064	7,567
250	年金生活者支援給付金支給準備事業費	市町村が保有する所得情報等を給付金の支給事務を行う日本年金機構が継続的に把握するために構築した仕組みについて、その機能を追加・拡張するために必要なシステム改修等委託料	441	0
251	国民年金事務費	<p>国民年金に係る市町村が行う法定受託事務及び協力連携事務を実施する際の事務経費</p> <p>〔法定受託事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金第1号被保険者に係る資格取得届、その他各種届出受付 ・障害基礎年金等裁定請求書受付 <p>〔協力連携事務〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定受託事務以外の届出、請求書等の受付、送付 ・年金制度に関する相談 ・年金制度に関する広報 	646	0
【社会福祉費】 人権センター管理費				
252	人権センター管理経費	<p>人権センターの建物管理に関する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託料 1,195千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 737千円 ・家用電気工作物保安業務委託料 187千円 ・業務用空調機器点検業務委託料 126千円 ・火災警報保守点検業務委託料 110千円 ・消防設備点検業務委託料 65千円 ・火災保険料 39千円 ・テレビ視聴料 34千円 ・浄化槽法定検査料 7千円 	2,500	2,041

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
253	隣保館管理費	隣保館の管理に関する経費 ・光熱水費 1,818千円 ・臨時職員（警備業務）賃金 342千円 ・印刷製本費 128千円 ・消耗品費 83千円 ・通信運搬料 78千円 ・益田市人権・同和問題解決推進委員会経費 77千円 ・燃料費 59千円 ・修繕料 50千円	2,635	2,271
【社会福祉費】 人権センター事業費				
254	隣保館運営事業費	隣保館の運営（生活相談事業・啓発事業）に関する経費 ・嘱託職員雇用経費 6,915千円 ・子ども会事業運営委託料 665千円 ・日本語学級指導料 270千円 ・職員研修旅費等 214千円 ・通信運搬料 268千円 ・研修講師経費 53千円 ・消耗品費 34千円	8,419	2,110
255	人権啓発活動事業費	法務省人権啓発活動地方委託事業 ・講演会の開催 281千円 ・人権の花運動（15校） 227千円	508	0
256	人権啓発機関・団体負担金	関係機関・団体との連携及び情報共有を図るための経費 ・県隣保館連絡協議会負担金 86千円 ・部落解放同盟島根県連合会石西支部負担金 1,470千円 ・益田人権擁護委員協議会負担金 178千円	1,734	1,734
【児童福祉費】 児童福祉総務費				
257	一般職給与費	児童福祉に関する事務を実施するための人件費	133,278	130,192
258	保育の質向上研修事業費	市内の保育所等に勤務する職員及び就労していない保育士資格取得者等を対象とした研修会の開催に要する経費 研修会開催委託料 394千円	394	197
259	子ども・子育て支援推進事業費	「益田市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況管理を行うための子ども・子育て会議の開催に要する経費 子ども・子育て会議経費 574千円	574	574
260	婚活応援事業費	独身男女の出会いの場の創出を図るため、出会いイベント開催に要する経費の一部を補助する。 ・イベント開催補助金 400千円 ・事務経費 27千円	427	27
261	夢広がるライフプラン子育て支援事業費	高校生を対象に、妊娠・出産の正しい知識、命の尊さを伝え、安心かつ安全な妊娠・出産や生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう助産師・保育士による出前講座の開催に要する経費 〔実施箇所〕 高等学校 4校 養護学校高等部 1校	220	110
262	保育料収納事務経費	益田市保育料収納嘱託員に対する保育料の取扱いに要する手数料 保育料収納嘱託員 23名	157	157
263	益田市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成・指導を推進する団体への補助金	449	449
264	児童手当等給付費	児童手当等の支給に要する経費 ・3歳未満児 155,340千円 ・3歳以上小学校修了前 421,500千円 ・中学生 126,000千円 ・特例給付 9,000千円	711,840	108,168
265	児童福祉事務費	児童福祉に関する事務を行うための経費 ・臨時職員経費（1名） 2,036千円 ・職員旅費 85千円 ・印刷消耗品経費 708千円 ・通信運搬費 847千円	3,676	3,666

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【児童福祉費】 保育所費				
266	病児保育事業費	病児保育事業の実施に要する経費 ・ 運営委託料 14,875千円 ・ 運営諸経費（光熱水費、賃借料） 1,119千円	15,994	6,503
267	障がい児・発達促進保育事業費	障がい児等保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 11園	16,534	13,925
268	しまねすくすく子育て支援事業費	地域の実情に応じた子育て支援事業を行う保育所等に対する補助金 ・ 小学校低学年受入事業 7,190千円 ・ ふれあいサロンニコニコの部屋運営支援事業 100千円 ・ 乳幼児との関わり体験支援事業（中学生保育体験） 200千円 ・ 子育て講座事業 1,050千円 ・ 地域交流活動事業 1,300千円 ・ 子育て家庭交流活動事業 50千円	9,890	1,231
269	一時保育事業費	一時保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 20園	2,380	0
270	延長保育事業費	延長保育事業の実施に要する経費に対する補助金 実施見込園 短時間延長15園 標準時間延長24園	15,991	5,331
271	一時預かり事業費	幼稚園、認定こども園等における在園児の一時預かり等に必要経費の一部を補助する。 実施見込園 4園	9,507	3,171
272	民間保育所運営対策事業費	定員20人以下の小規模保育所であって、在籍児童数が基準に満たない保育所の運営支援に係る補助金 補助見込園 3園 3,976千円 保育士業務の負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務をICT化するために必要なシステム導入費用に係る補助金 補助見込園 5園 3,750千円	7,726	51
273	認可外保育所支援事業費	認可外保育施設の運営及び保育事業支援に係る補助金 ・ 衛生・安全対策事業費補助金 131千円 ・ 入所児童処遇改善事業費補助金 543千円	674	243
274	保育所防災対策事業費	保育所が行う非常用食料等の備蓄事業に対する補助金 実施見込園 16園	290	0
275	児童福祉団体補助金	児童福祉団体等が行う事業に対する補助金	324	324
276	園舎建築利子補給補助金	社会福祉法人の保育施設整備にあたって、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金の償還利子に対する補助金 補助対象園 3園	129	129
277 P133	保育施設整備費補助金	認可保育所を行う園舎改築等の施設整備に対する補助金 補助見込園 神田保育園（移転改築）	173,973	91
278 P134	教育・保育施設等給付費	子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付の対象となる教育・保育施設及び地域型保育給付の対象となる事業に対する運営費支弁経費 ・ 幼稚園 市内 3園 ・ 認定こども園 市内 6園 ・ 認可保育所 市内 23園、市外 1園（見込み） ・ 事業所内保育所 市内 1施設	2,209,219	619,179
【児童福祉費】 子育て支援センター事業費				
279	一般職給与と費	子育て支援センターに関する事務を実施するための人件費	25,366	21,108
280	地域子育て支援センター事業費	子育て支援拠点施設として子育てしやすい環境を整備し、子育て家庭全般に対する各種支援に要する経費 年間見込み来所者数14,000人 ・ 相談事業 ・ 交流事業 ・ 学習事業 ・ 情報提供事業 ・ 子育てサークル支援 ・ 地域活動等支援 ・ 関係機関、関係団体とのネットワークの強化など	3,361	1,153
281	ファミリーサポートセンター事業費	仕事と家庭の両立支援だけでなく、子どもを持つすべての家庭を支援し子育てしやすい地域づくりを進めるために、会員同士によるサポート組織の運営に要する経費 ・ 年間見込み登録者数 230人 ・ 活動件数 120件	2,830	1,232

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【児童福祉費】 母子福祉費				
282	母子家庭自立支援事業費	母子及び父子並びに寡婦家庭の相談業務及び自立支援に要する経費 ・母子父子自立支援員経費（1名） 2,284千円 ・母子父子家庭高等職業訓練促進給付金 2,071千円 ・母子父子自立支援教育訓練給付金 90千円 ・母子父子家庭自立支援事務経費 178千円	4,623	3,003
283	母子会連合会支援事業費	益田市母子会連合会の運営支援に要する経費 ・母子会連合会の運営に要する経費に対する補助金 80千円 ・母子福祉貸付金事業に要する原資としての貸付金 1,500千円	1,580	80
284	交通遺児手当給付事業費	交通遺児に対する手当の給付経費 給付見込児童数 2名	120	120
285	児童扶養手当給付事業費	児童扶養手当の給付に要する経費 ・第1子分 199,625千円 ・第2子分 24,081千円 ・第3子以降分 4,564千円	228,270	152,180
286	児童入所施設措置経費	母子生活支援施設への入所に係る措置経費 ・入所施設措置経費 22,809千円 ・入所措置関係係費 266千円	23,075	5,963
287	母子父子家庭小・中学校入学支度経費	ひとり親家庭の児童・生徒の小・中学校への新入学に係る支度金 ・小学校入学 45名 ・中学校入学 40名	425	425
【児童福祉費】 児童福祉施設費				
288	児童館管理運営事業費	児童館の管理・運営に要する経費 指定管理施設 益田、吉田、高津、飯田	17,216	17,216
289	匹見保育所管理運営事業費	地域特性を生かし、地域の各世代間との交流を図り、児童の健全育成を目標とした保育事業を展開する。 ・匹見保育所指定管理料 38,370千円 ※指定管理期間：平成29年度～平成33年度 ・修繕料 1,260千円	39,630	36,884
290	放課後児童対策事業費	小学校校区を単位として開設する放課後児童クラブの運営に要する経費 127,871千円 〔開設場所〕 益田、吉田1～4、高津1～2、吉田南、豊川、安田、中西、西益田1～2、東仙道、都茂、鎌手 計16クラブ 県から借用して開設している中西放課後児童クラブの土地・建物を取得するための経費 3,500千円	131,371	38,837
291 P135	放課後児童施設整備事業費	吉田小学校区に設置している放課後児童クラブ（トマト児童クラブ）の安定した開設場所の確保のため新施設等の建設整備を図る。 ・解体設計業務委託料 3,500千円 ・地盤調査委託料 5,000千円	8,500	900
292	児童福祉施設管理経費	児童福祉施設の管理・運営や修繕・改修に要する経費 ・児童館 5館（道川含む） ・放課後児童クラブ 16クラブ ・児童遊園 8園	1,009	1,009
【生活保護費】 生活保護総務費				
293	一般職給与費	生活保護に関する事務を実施するための人件費	70,996	70,996
294	生活保護適正実施推進事業費	国県補助事業を活用し、生活保護の適正な運営を確保する。 ・生活保護適正実施推進事業（補助率7/8） 2,237千円 ・業務効率化事業（補助率1/2） 2,214千円	4,451	1,390
295 P136	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護の前の段階に於いて困窮する市民に対し、新たな相談窓口を設け相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給、その他自立への支援を講じ、自立促進を図る。 ・嘱託職員報酬等 2,225千円 ・会議旅費等 85千円 ・消耗品、燃料費、印刷費 192千円 ・通信運搬費 143千円 ・自立相談支援事業委託料 9,263千円 ・家計相談支援事業委託料 3,332千円 ・住宅確保給付事業 222千円	15,462	4,763
296	生活保護事務費	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障し自立を助長するための生活保護費支給に関する事務経費 ・嘱託医報酬 720千円 ・被保護者面談旅費、会議旅費 807千円 ・消耗品、燃料費、印刷費 652千円 ・生活保護法第29条に基づく調査等費用 1,780千円 ・介護審査委託料 23千円 ・クラウド利用料、車両借上料 745千円 ・研修受講料 138千円	4,865	4,865

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【保健衛生費】保健衛生総務費				
300	一般職給与費	保健衛生に関する事務を実施するための人件費	116,218	116,218
301 P138	健康づくり市民運動推進事業費	「健康ますだ市21推進協議会」を推進母体として、地域・関係機関・行政が一体となった健康づくり活動を推進する。 ・健康ますだ市21計画(平成23年度～平成32年度)第4期の取り組みを行う。 ・健康ますだ市21推進協議会運営補助金 1,500千円 ほか	1,762	262
302	AED整備事業費	各地区振興センター及び市内の公的機関にAEDを設置し維持管理を行う。 【益田市立保健センター管理台数(平成30年4月1日現在):28台】 ・レンタル:28台(H25～9台、H26～17台、H29～2台) ※定期交換物品はレンタル料に含む ※H29よりAED31台の内3台の管理(経費含む)を各施設へ移管 ・地区振興センター屋外に設置するAEDについて、動産保険に加入 ・6箇所(内2箇所については借上料に含む) 【匹見保健センター管理台数(平成30年4月1日現在):1台】 ・レンタル:1台(H25～1台) ※定期交換物品はレンタル料に含む	1,188	1,188
303	自死防止対策事業費	自死防止対策として、次の取り組みを行う。 ・担当窓口の設置:健康増進課 ・関係部局連絡会議:益田市自死防止対策庁内連絡会議 ・対策の検討、評価のための委員会 :益田市自死防止対策ネットワーク会議 ・関連情報の収集と住民への普及啓発:9月自死防止週間の取り組み等 ・心の健康づくり普及啓発事業 ・市町村自死対策計画の策定	854	413
304	保健センター管理運営費	【益田市立保健センター】 市民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、市の保健・福祉・医療の中心的役割を担う保健センターの管理運営を行う。 ・益田駅前再開発ビル管理費負担金 9,002千円 ・施設清掃業務委託料 2,313千円 ・施設維持管理等委託料 2,313千円 ・光熱水費 2,226千円 ほか 【匹見保健センター】 匹見地域住民の健康増進及び保健予防事業推進の中核として、保健事業の直接サービス及び住民活動の支援の場として施設の管理運営を行う。 ・燃料・光熱水費 462千円 ・施設修繕費 30千円 ・施設維持管理等委託料 191千円 ほか	17,774	15,857
305	保健センター管理運営費(匹見総合支所住民福祉課)	「保健センター管理運営費」に統合		
306	保健衛生事業負担金	島根県食品衛生協会益田支所に対する負担金	447	447
【保健衛生費】医療対策費				
307 P139	休日応急診療事業費	休日応急診療所(益田市立保健センター内)及び在宅当番医による診療の併用により、休日等に救急診療を必要とする傷病者に対して応急的な診療を行い、休日の病院救急外来における軽症患者受診者数の減少を図る。 ・診療日数:計72日 (日曜日、国民の祝日に規定する休日、12/31～1/3) ・受付時間:9:00～12:30 ・診療科目:内科・小児科	8,421	5
308	第2次救急医療対策事業費	【病院群輪番制病院運営事業】 休日、夜間の入院治療を要する救急患者の診療を確保するため、益田市、津和野町、吉賀町、及び萩(田万川、須佐)で協約を締結 〔平成29年度補助額(実績件数)〕 ・益田赤十字病院 15,683,363円(9,993件) ・医師会病院 7,954,300円(1,166件) ・六日市病院 8,362,337円(1,632件) 計 32,000,000円(12,791件)	32,100	17,561

〔衛生費〕

平成30年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位:千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
309	産科医等確保支援事業費	・産科医については、訴訟のリスクも高く、昼夜を問わず対応を必要とされるなど、他の診療科に比べ医師の負担が重い。 ・勤務内容に見合った十分な処遇により産科医を確保するため、医療機関が支給する1件の出産につき10千円の分娩手当の内3分の2の額を補助する。	2,533	34
310	周産期医療維持・継続等支援事業費	益田圏域において分娩を取り扱う医療機関に対し、周産期医療を維持・継続するために必要な研究費等の経費の一部(1件当たり10千円)を補助する。 ※前年度実績件数にて補助 平成29年度実績:3,690千円(平成28年度分娩件数:369件)	3,700	0
311 P140	公的病院支援事業費	市内の公的病院等である益田赤十字病院及び益田地域医療センター医師会病院に対して、特別交付税の算定基準を基に運営経費を補助する。 〔益田赤十字病院〕 69,042千円 内訳:周産期医療病床 25,190千円 小児医療病床 10,136千円 救急告示病院 33,716千円 〔医師会病院〕 34,657千円	103,699	82,999
312 P141	ドクターサポート推進事業費	・益田市に医師を招くため全国を視野に入れた医師招へい活動を行うとともに、益田市の医療を支えてくださっている医師の方々や新たに赴任された医師をサポートし、医師を目指す医学生への支援を行うことで、医師不足の状況に歯止めをかけることを目的とする。 ・病院で交渉中、あるいは地域での帰益希望医師等の情報に基づいて、大学関係者や希望者と面会し医師招聘に向けた取り組みを強化推進する。 ・島根大学医学部医学生や石見高等看護学院生との意見交換会 ・赴任医師歓迎事業、病院勤務医師支援事業を市民・議会と共に実施 ・実習生受入事業(島根大学医学生、看護学生等) ・医師が出身中学校で学生時代の思い出や現在までに経験したことを母校の生徒に語り、生き方や考え方について見つめ直す機会としてもらう『先輩から後輩へ伝え、学ぶ授業』を実施し、将来の医療従事者確保につなげる。 ・地域医療に対する理解を深めるための講演会等の実施	1,803	3
313 P142	地域医療教育推進事業費	小中学生を対象に益田市の地域医療の現状・課題を学ぶ教室を開催し、将来、ふるさとのために果たすべき役割を学ぶ機会を提供するとともに「命」をつないでいくことの大切さを伝えていく。 ・小学校における「産んでくれてありがとう教室」 ・医療教育「先輩から後輩に伝え、学ぶ授業」 ・中学生地域医療現場体験事業及び命の授業 ・中学校における「こころ健康教室」	1,890	0
314	歯科診療所管理経費	匹見地域の歯科医療体制確保のため、歯科医師に市の診療所並びに診療機器を提供し、出張診療にかかる歯科医師等の通勤費及び従業員の人件費を助成する。 ・匹見地域歯科医療体制維持・継続支援助成金 2,251千円 ・施設修繕料 30千円 ・歯科用電子カルテシステム機器保守点検料 78千円 ・歯科用電子カルテシステムリース料 450千円 ・パノラマデジタルX線撮影装置リース料 1,120千円 ほか	3,934	3,934
315 P143	健康医療電話相談経費	電話による健康医療相談サービス(24時間・年中無休) ・医師・保健師・看護師による健康・医療・育児・看護・メンタルヘルスの相談 ・夜間・休日の医療機関情報の案内 ・医療機関・介護などシルバー情報の提供 等	4,044	44
316	医療対策費補助金	「益田の医療を守る市民の会」の運営費の一部を補助する。 (市民の会の活動内容) ・市民に対する啓発活動 会報発行、医療の現状を広報等で周知、シンポジウムの開催 ・医療スタッフとの意見交換会 ・国・県・市への働きかけ ・医療や健康に関心のある市民の広がりを進めるための勉強会を開催	180	180

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
317 P144	秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金	地域医療に貢献したいという強い使命感を持ち、将来市内の医療機関等に勤務しようとする医学生に対し、奨学金の貸付を行う。 (※平成20年度から島大医学部地域枠推薦入学者以外の一般医学生にも対象を拡大。さらに平成22年度から、他市町村の地域枠推薦入学者を除く市外の入学者も対象者に拡充した。) ・継続交付 50千円×12月×7名=4,200千円 ・新規交付 50千円×12月×3名=1,800千円 6,000千円	6,000	0
318	医療対策事務費	地域医療対策全般に係る旅費・研修等事務諸経費	109	108
【保健衛生費】成人保健事業費				
319 P145	成人保健対策事業費	疾病の予防、早期発見・早期治療などの総合的な健康管理を通して、市民の生活習慣の改善、健康の保持増進を図る。 ・健康増進事業：健康教育、健康相談、訪問指導 ・健康診査等：39歳以下136人 生保15人 後期高齢者354人 肝炎ウイルス240人 歯周疾患70人 ・がん検診：胃がん460人 子宮頸がん850人 大腸がん2,440人 肺がん190人 乳がん650人 ・新たなステージに入ったがん検診総合支援事業 105人 無料クーポン：子宮頸がん、乳がん ・がん検診受診率総合対策事業 573人 検査キット郵送：大腸がん ・HPV検査(無料)65人 30歳の子宮頸がん検診受診者の希望者に無料実施 ・がん予防推進事業：がんイベント 骨髄提供者の休業補償1人 C型肝炎治療医療費助成70月分 ・後期高齢者歯科口腔健診(実施主体：広域連合)の周知・啓発	32,536	24,903
320	食生活改善事業費	よりよい食生活の普及啓発を図るため、益田市食生活改善推進協議会へ事業委託 ・食生活改善のための講習会、研修会の開催 ・健康増進のための実践活動の推進 ・地域で行われる健康管理活動への協力	350	350
321	成人保健事務費	・県予算等説明会議(出席者：1人) ・食生活改善推進協議会関係会議(出席者：2人) ・地域保健従事者段階別研修(採用3年未満保健師：3人) ・プリセプター研修(2人) ・地域ケアシステム構築研修(出席者：1人) ・島根県保健福祉環境研究発表会(出席者：1人) ・統括保健師研修会(出席者：1人)	265	77
【保健衛生費】母子保健事業費				
322	児童環境づくり事業費	母子栄養管理及び妊娠出産情報提供教室の開催に要する経費 ・食育推進事業(離乳食、幼児食教室) 41千円 ・おなかの赤ちゃんすくすく教室経費 69千円 ・地域母子保健衛生教育 14千円	124	111
323	訪問指導事業費	妊産婦家庭への訪問指導に要する経費 ・全戸訪問推進活動 4,928千円 ・委嘱助産師訪問活動経費 2,105千円 ・母子保健推進員活動経費 444千円	7,477	5,811
324	妊婦・乳児健康診査事業費	母子保健法に基づく妊婦・乳児の保健指導・健康診査等に要する経費 ・母子健康手帳交付経費 169千円 ・妊婦健康診査経費 34,282千円 (医療機関委託：315人、県外受診：35人) ・乳児健康診査経費 4,200千円 (前期後期：延べ700人) ・事務経費(手数料等) 456千円	39,107	39,107
325	乳児健康診査事業費	乳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 4か月児	521	521
326	1歳6ヶ月児健康診査事業費	1歳6か月児健康診査の実施に要する経費 健診対象 1歳6か月児 □	984	984
327	2歳児健康診査事業費	2歳児健康診査(歯科健診)の実施に要する経費 健診対象 2歳6か月児	754	754

〔衛生費〕

平成30年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位:千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
328	3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査の実施に要する経費 健診対象 3歳5か月児	1,195	1,195
329	発達支援対策事業費	発達クリニックの開催に要する経費 年間 15回開催	707	707
330	児童虐待防止推進事業費	児童虐待防止の推進に要する経費 ・相談員等経費(2名) 4,643千円 ・相談業務経費 730千円 ・電話相談経費 147千円	5,520	1,840
331	食育推進事業費	食育の推進に要する経費 ・食育推進会議開催経費 375千円 ・第3次食育推進計画作成経費 200千円	575	575
332	一般不妊治療費助成事業費	一般不妊治療自己負担金の一部を助成するための経費 ・助成経費 600千円(見込件数 上限30,000円/年×20人) ・事務経費 6千円	606	606
333	養育医療給付事業費	養育医療の給付に要する経費 ・助成経費 2,610千円(見込件数 30件/年) ・事務経費 13千円	2,623	651
334 P146	産後母子デイケア事業費	出産直後から4か月未満の産婦及びその子で、不安や悩みを抱える者を市内助産院に日中通所させ、専門的指導を含む育児サポートや心身のケアを行う、産後母子デイケア事業に要する経費 利用希望者見込 延べ120件	3,140	61
335 P147	利用者支援事業費	妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援体制を構築するとともに、必要な情報提供を行うための経費 ・研修旅費 239千円 ・子育て応援アプリ使用経費 1,782千円 ・広報掲載料、チラシ印刷経費 632千円 ・事務経費 1,412千円	4,065	55
336 P148	短期入所生活援助事業費	児童の養育が困難になった家庭の児童を児童福祉施設等で養育・保護を行うための経費 ・短期入所生活援助事業運営委託料 668千円	668	24
337	母子保健事務費	母子保健に関する事務を行うための事務的経費 ・技能研修等旅費 71千円 ・健康管理システム保守料 68千円 ・パソコンリース料 169千円	308	308
【保健衛生費】 予防費				
338	予防接種事業費	予防接種法に基づく定期予防接種(A類疾病)に係る経費 実施内容 不活化ポリオ、四種混合、麻しん・風しん、日本脳炎、二種混合、BCG、Hib、小児用肺炎球菌、水痘 子宮頸がん予防、B型肝炎	82,970	82,970
339	成人結核予防対策事業費	感染症法による定期の健康診断を実施し、結核の早期発見・早期治療に努める。 ・対象者: 65歳以上の者 ・受診予定者: 4,700人	6,961	6,961
340 P149	高齢者予防接種事業費	【インフルエンザ】 予防接種法による定期の予防接種を実施する。 対象者: ①65歳以上の者 ②60から64歳以下で厚生労働省令に定める者 時 期: 10月~1月 対象者数: 17,700人 予定者数: 10,000人 内 匹見(道川・澄川診療所) 130人 内負担金免除者 100人 【肺炎球菌ワクチン】 予防接種法による定期の予防接種を実施する。 対象者: ①平成30年度中に、65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者 ②60から64歳以下で厚生労働省令に定める者 時 期: 通年 対象者数: 4,100人 接種見込: 1,740人 内 匹見(道川・澄川診療所) 30人 内負担金免除者 30人	36,756	36,756

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

〔衛生費〕

平成30年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位:千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【保健衛生費】 子供医療費				
341 P150	乳幼児等医療費助成事業費	乳幼児医療費の一部助成により、乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 平成29年10月末現在対象者数2,343人 乳幼児医療給付費69,230千円	72,592	34,107
342 P151	児童医療費助成事業費	児童医療費の一部助成により、児童の疾病の早期発見及び早期治療を促進し、その成長を支えるとともに、保護者の経済的負担を軽減する。 平成29年10月末現在対象者数2,399人 児童医療給付費48,409千円	52,938	50,937
【保健衛生費】 環境衛生費				
343 P152	環境美化運動等促進事業費	廃棄物の減量化及び再資源化の推進と、地域の環境美化を図るため、住民の自主活動に対し助成を行う。 ・コンポスト(10台)・電気式生ごみ処理機(15台)購入事業費補助金 ・再資源化事業補助金(古紙150t、缶12t、びん1.2万本) ・ステーション整備補助金(20件)	1,223	1,223
344	狂犬病予防促進事業費	飼い犬の登録、狂犬病予防接種を促進するための諸経費 ・集合注射臨時職員雇用賃金 2人10日間 133千円 ・犬の登録等電算処理委託料 2,700件 117千円 ・集合注射獣医派遣料 10日間 60千円 ・鑑札等交付業務委託料 1,180件 319千円 ほか	928	0
345 P153	合併処理浄化槽設置事業費	公共下水道整備計画区域等の集合処理区域外において、個人設置による合併処理浄化槽整備を促進し汚水処理人口普及率向上を図るため、環境配慮型浄化槽設置費用の一部を助成するための経費 ○循環型社会形成推進交付金事業地域計画 事業期間 平成28年度～平成32年度(5年) 総事業費 261,155千円 計画整備総基数 740基 ・平成30年度合併処理浄化槽(環境配慮型浄化槽)設置費補助金53,469千円 計画基数:150基 (5人槽:120基、7人槽:27基、10人槽:3基) ・事業実施に要する通信運搬費、事務消耗品費等 70千円	53,539	26,805
346 P154	泥土収集運搬処理経費	益田・吉田・高津地区において、自治会により収集された泥土の収集運搬と道路側溝の防疫業務を委託する。 ・泥土収集運搬 パッカー車 110台分 委託料 1,730千円 ・防疫業務 120ヶ所(述べ回数) 委託料 2,189千円	3,919	3,818
347	地球温暖化対策地域協議会運営経費	益田市地球温暖化対策地域協議会の運営及び活動実施に係る経費の助成 ・委員数 13人 ・地域協議会開催 1回	170	170
348	浄化槽関連団体負担金	行政機関及び関係団体等との連携並びに情報の共有を図るための経費 公益社団法人島根県浄化槽普及管理センター会員負担金 21千円	21	21
349	太陽光発電等導入支援事業費補助金	新規の太陽光利用設備導入に対し補助金助成を行う。 ・住宅用太陽光発電システム設置補助金 上限補助額4万/4kw×10件=400千円 ・住宅用太陽光発電システム蓄電池導入補助金 上限補助額10万 × 1件=100千円 ・太陽熱利用設備設置補助金 上限補助額30万 × 3件=900千円	1,400	0
350	斎場周辺環境整備費補助金	土井集会所及び旧斎場跡地周辺環境整備事業費補助金 (平成27～31年度)	120	120
351	車両等維持管理経費	環境衛生課車両等の維持管理に係る経費 ・2tダンプ 1台 ・軽トラック 2台 ・塵芥収集車 1台 ・防疫関係機器 2台 ・共用車 1台 ・車両リース代 2台(2tダンプ1台、共用車1台) 897千円 ほか 燃料代372千円、修繕費115千円	1,491	1,491
352	環境衛生事務費	環境衛生事務経費 ・環境関係会議出席旅費 34千円 ・防疫関係経費 防疫薬剤費等 95千円 ・その他事務経費 115千円	244	242
353	環境衛生事務費(美都総合支所住民福祉課)	環境衛生事務費に統合口		

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
354	環境衛生事務費(匹見総合支所住民福祉課)	環境衛生事務費に統合		
【保健衛生費】 斎場費				
355	匹見地域斎場使用料補助金交付事業費	<p>匹見地域に住所を有する者が死亡した場合に、匹見地域で葬儀を行った者で、益田市斎場又は津和野町営若しくは吉賀町営の火葬場を使用した場合に、死亡者の遺体処理に当たり、その費用の一部を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1地域 広瀬、澄川：@20,000円×3件=60千円 ・第2地域 匹見、紙祖(七村・笹山・三葛を除く。)、落合(戸村を除く。)、道川、石谷：@25,000円×9件=225千円 ・第3地域 紙祖のうち七村・笹山・三葛、落合のうち戸村：@36,000円×2件=72千円 <p>* 津和野町営、吉賀町営火葬場使用：@16,000円</p>	357	0
356	斎場管理運営費	<p>益田市斎場「松聖苑」は、指定管理者制度により運営管理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火葬炉再燃焼炉修繕費(再燃焼炉、火葬炉張替) 2,247千円 ・指定管理料 年間火葬件数見込700件 26,641千円 ・冷暖房設備保守点検委託料 354千円 ほか 	29,330	29,299
【保健衛生費】 公害対策費				
357	環境審議会経費	<p>環境審議会を開催し、環境の保全に関する事項を調査、審議する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数15人(市民12人、市職員3人) ・定例審議会1回 	90	90
358	自動車騒音常時監視経費	<p>自動車騒音観測区間の中から市内2箇所(東町、安富町)を選定、自動車騒音を測定し住居に与える騒音レベルを評価する。</p> <p>自動車騒音測定業務委託料 1,712千円 ほか</p>	1,726	1,726
359	公害防止対策事業費補助金	<p>ダイワ問題中島地区協議会が独自に実施する指定場所(益田川吉田橋付近)の工場排水調査に対する補助金を交付する。</p>	50	50
360	公害対策事務費	<p>公害対策事業に係る諸経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測定記録装置等消耗品 309千円 ・公害測定委託料 1,361千円 硫化水素32回(8回×4箇所)、水質検査4地区 ・土地借上料 41千円 ほか 	1,773	1,773
【清掃費】 清掃総務費				
361	一般職給与費	清掃に関する事務を実施するための人件費	47,576	46,703
362	廃棄物減量等推進審議会経費	<p>廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物の減量等に関する事項について審議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員数15人(市民13人、市職員2人) ・定例審議会1回 臨時審議会1回 	194	194
【清掃費】 塵芥処理費				
363	リサイクルプラザ等管理運営費	<p>益田市リサイクルプラザ及び下波田埋立処理場の管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・益田市リサイクルプラザの指定管理料 71,572千円 ・下波田埋立処理場管理委託費 17,097千円 ・下波田埋立処理場活性炭ろ過装置修繕費 3,273千円 ・下波田埋立処理場の水質・土壌検査委託料 2,787千円 ・ダイオキシン類測定業務委託料 378千円 ・容器包装リサイクル協会委託料 245千円 ・容器包装プラ類圧縮減容機結束機リース料 843千円 ・その他(消耗品、保険料、原材料費等) 1,088千円 	97,283	87,482
364	旧不燃物埋立処理場管理費	<p>昭和58年災害により発生した不燃物を処理した埋立場(飯浦・向横田)に係る水質検査及び簡易ろ過槽の清掃費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧埋立場水質検査委託料 368千円 ・旧埋立場ろ過槽ろ材取替委託料 1,191千円 	1,559	1,559

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
376 P159	久城が浜センター施設基幹的設備改良事業費	循環型社会形成推進法に基づく基幹的設備改良事業を行う。 ・循環型社会形成推進地域計画策定委託料 1,722千円	1,722	1,620
377	処理場管理運営費	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理を実施するための維持管理を行う。 ・水処理等薬品代 21,678千円 ・電気代 17,574千円 ・水道代 1,302千円 ・シーケンサユニット取替修理 415千円 ・施設維持管理等委託料 3,235千円 ・脱水汚泥運搬委託料 5,222千円 ほか	54,930	50,589
【上水道費】 上水道施設費				
378	簡易給水施設整備事業費補助金	飲料水を確保するために簡易給水施設の設置・修繕に要した経費に対する補助	700	700
379	上水道公共料金対策繰出金	水道事業の経営の安定化を図るための経費の一部を繰り出す。 ・上水道の建設改良に係る経費 . . . 4,787千円 ・統合水道に係る簡易水道事業等建設改良に係る経費 . . . 112,972千円 ・水道事業統合に係る統合後の運営補助 . . . 44,302千円 ・消火栓等に要する経費 . . . 1千円 ・企業職員にかかる児童手当 . . . 1,866千円 ・併任企業職員に係る経費 . . . 12,675千円 ・ファクトリーパークへの工業用水供給に係る経費 . . . 20,333千円	196,936	196,936

〔労働費〕

平成30年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位：千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【労働費】 労働諸費				
380	労働者福祉対策負担金	島根県西部地域（大田市・邑智郡以西）の事業所及び自治体で構成し、中小企業の福利厚生事業を行っている（財）島根県西部勤労者共済会への運営費を負担することにより、中小企業勤労者の生活の充実を図る。 益田市事業所数2,622事務所（従業員数18,789人） 加入事業所数：益田市166事業所（加入率6.3%） 会員数1,929人（加入率10.3%） 島根県西部勤労者共済会負担金 3,190千円	3,190	3,190
381	労働者福祉対策補助金	益田地区で構成する労働者団体（益田地区労働者福祉協議会）の福祉活動の連絡調整を図るとともに、団体の育成、強化並びに労働者福祉全般について啓発、教育、宣伝活動を行い、労働者福祉の推進を図る。 会員数：団体55事業所他個人加入、構成員数：約3,200人 益田地区労働者福祉協議会補助金 70千円	70	70

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【農業費】 農業委員会費				
382	一般職給与費	農業委員会に関する事務を実施するための人件費	41,003	37,797
383	農業者年金基金事業費	農業者年金新規加入推進と受給待機者の相談・申請手続の支援及び受給者の現況届の受付・進達業務等を行う。	187	0
384	機構集積支援事業費	農地等の利用関係の調整、農地の利用状況調査、所有者等の利用意向調査を実施し、農地中間管理事業による担い手への農地の集積・集約化を促進する。 農地の利用状況調査 7月～9月	3,366	341
385	農業委員等経費	農地の権利移動の許可や法令業務の執行を行うとともに、担い手への農地利用の集積・集約化及び遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等の業務を行い、農地の利用の最適化を推進する。 農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、活動旅費	16,197	11,824
386	農地地図情報システム管理経費	導入済みの農地情報システム（農家世帯、農業者、農地等のデータ）の保守管理及び更新並びに人と土地の加除、異動等のデータの編集を行う。 システムリース料、保守管理経費	2,288	2,288
387	県農業会議負担金	島根県農業会議の運営及び活動拠出金 平均割 10%、経営耕地面積割 50%、農家数割 40%	367	367
388	益田地域農業委員会協議会負担金	構成農業委員会（益田市・津和野町・吉賀町）の相互連携を深め、研修会の実施や管内の農業振興活動の支援を図る。 均等割 15,500円、委員数割 500円/1人	36	36
389	農業委員会事務局事務費	農業委員会の事務執行に係る諸経費 農業委員会だより：年2回発行	1,262	1,227
【農業費】 農業総務費				
390	一般職給与費	農業に関する事務を実施するための人件費	143,455	143,455
391 P160	有害鳥獣対策事業費	農作物の被害防止と有害鳥獣捕獲を行う事業。農家の農産物を有害鳥獣から守り収量の減少を防止する。 ・嘱託職員雇用経費（報酬等） 3,632千円 ・事務経費（旅費、消耗品費等） 378千円 ・有害鳥獣捕獲業務委託 3,321千円 ・益田市鳥獣被害対策協議会負担金 81千円 ・有害鳥獣捕獲奨励事業（イノシシ等） 5,623千円 ・農作物等の獣被害防止（電気柵設置等の補助） 1,750千円 ・狩猟免許取得補助金 80千円	14,865	14,865
392	有害鳥獣対策事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	「有害鳥獣対策事業費」に統合		
393	有害鳥獣対策事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「有害鳥獣対策事業費」に統合		
394	人・農地プラン作成事業費	プラン見直しのための資料・地図作成、情報収集を行う。また、プランについての検討委員会を開催する。作成数 34地域 益田市人・農地プラン検討委員会開催経費 ほか事務費	223	112
395	集会研修施設等管理経費	開発地営農研修センター、堆肥センター、新アグリセンター、ホテルの里農業センター、農村集会施設、農村公園等の管理経費	3,576	3,576
396	集会研修施設等管理経費(美都総合支所地域づくり推進課)	「集会研修施設等管理経費」に統合		
397	集会研修施設等管理経費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「集会研修施設等管理経費」に統合		
398	農林振興協議会等負担金	・島根県西部農業後継者育成確保連絡協議会負担金 175千円 農業後継者の育成確保を図る。 ・島根県市町村農林水産業振興対策推進協議会負担金 107千円 市町村の農林水産業、山村地域振興のための調査、研究、研修を行う。 ・石西地域農林業振興協議会負担金 312千円 益田市、鹿足郡の各機関が連携し、農林業の振興を図る。	594	594
399	農林業活動組織等補助金	・益田市農林改良青年会議 100千円 40歳以下の農業者による組織で、農業経営や技術に関する研修会、食農教育の推進などの活動を支援する。 ・益田市認定農業者連絡協議会 200千円 認定農業者が、更なる生産技術、意識の向上を図る取組に対し支援を行う。	300	300
400	利子補給補助金	農業制度資金利用者の利子負担軽減を図り、事業推進を円滑に進める。 利子補給金（18件分） 県費944千円、市費289千円	1,233	289

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
401	益田市離職支援金	益田競馬関係者に対して既存借入金の返済等に必要となる資金の融資を行う。 貸付件数 2件	2,620	0
402	農業総務資金貸付金	益田市鳥獣被害対策協議会への貸付金	1,100	0
403	農業総務事務費	農業総務に係る事務的経費	2,483	2,483
404	農業総務事務費(美都総合支所地域づくり推進課)	「農業総務事務費」に統合		
405	農業総務事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「農業総務事務費」に統合		
【農業費】 農業振興費				
406 P161	中山間地域直接支払事業費	中山間地域の農地に対し、平地地域との生産コスト差に相当する交付金を交付することで、集落又は個別の協定に基づく適切な農地管理と集落の共同作業などの展開を促し、農業生産の継続と農用地の保全を図る。 (27年～31年度) ・協定集落：益田地区40協定、美都地区17協定、匹見地区18協定 ・交付金：64,911千円(国1/2、県1/4、市1/4) ・推進事務費：337千円	65,248	16,230
407	中山間地域直接支払事業費(美都総合支所地域づくり推進課)	「中山間地域直接支払事業費」に統合		
408	中山間地域直接支払事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「中山間地域直接支払事業費」に統合		
409 P162	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費	農林水産振興がんばる地域応援総合事業 ・ハード事業17件 補助率：県1/3、市1/12 補助金：39,465千円 ・ソフト事業1件 補助率：県1/2 補助金：300千円 ・推進事務費 100千円	39,865	7,988
410	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「農林水産振興がんばる地域応援総合事業費」に統合		
411	多面的機能支払交付金事業費	地域の共同活動による農地・農業用水等の維持管理と、農村環境の保全向上の取組に対し支援する。また、老朽化が進む農地周りの水路等の長寿命化の取組や、水質・土壌などの高度な保全活動への支援を行う。組織数：30 ・多面的機能支払交付金：33,709千円 国1/2(16,853千円)、県1/4(8,428千円)、市1/4(8,428千円) ・事務費：507千円(うち推進交付金507千円)	34,216	8,429
412	農業担い手支援センター事業費	農業の担い手確保・育成に対する事務経費	561	561
413 P163	わさび振興事業費	わさびバイオセンターを運営し無病苗を生産・普及することにより「匹見わさび」の品質の向上を図り、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。 ・わさびバイオセンター管理運営費 7,045千円 ・わさびバイオ苗普及奨励事業 1,080千円	8,125	5
414 P164	わさび生産活動事業費	わさび生産農家や新規就農者等を支援することにより、「匹見わさび」の生産振興とブランド化を推進する。 ・広高山わさび田畑等の維持管理 656千円 ・わさび生産振興支援(施設整備) 2,109千円 ・通作路開設事業補助金 1,680千円	4,445	656
415	柚子産地化支援事業費	益田市の特産品である柚子の6次産業化を促進することで、生産・加工・販売部門の総合的な振興対策により、柚子の産地化とブランド化を推進する。	150	150
416	環境保全型農業直接支払事業費	環境保全型農業に取り組む農業者等に対する直接的な支援 ・交付金：8,427千円(うち国県負担分 6,493千円) ・事務費：174千円(うち推進交付金 174千円)	8,601	2,108
417 P165	農業次世代人材投資事業費(旧青年就農給付金事業費)	45歳未満の新規就農者の経営開始初期段階の支援として給付要件を満たす者に対して就農給付金を交付する。 継続対象者：単身 1,500千円×7人 新規：単身 1,500千円×2人 夫婦 2,250千円×3組	20,250	0
418	中高年就農給付金事業費	45歳以上65歳未満の新規就農者の就農初期支援として、給付要件を満たす者に対して給付金を交付する。 新規就農者：750千円×2人	1,500	0
419 P166	農地集積推進事業費	地域の中心となる経営体の農業の競争力及び体質の強化を図り、持続可能な農業を実現するため、農地中間管理機構を通じて地域の中心となる経営体農地の集積に協力する者に対し協力金を交付し、地域農業の継続を図る。 ・経営転換協力金 300千円 ・耕作者集積協力金 500千円 ・地域集積協力金 2,400千円	3,200	0

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
420	農地中間管理事業費	農地中間管理機構より業務委託された農業経営の規模拡大、農用地の集団化、また、新たな農業経営参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化の促進を図るための経費	5,013	571
421	農業振興地域整備促進事業費	農業振興地域整備計画は、概ね10年ごとに基礎調査を伴う計画の見直しを行うこととされていることから、平成30年度の完了を目途に全体見直しを行う。	41	41
422 P167	里の守り人づくり事業費	就農希望者の産業体験や新規就農者の研修に対する費用を助成する。 産業体験助成 ・産業体験者 5名 1,200千円 ・体験指導者 5名 800千円 研修助成 ・研修者 2名 720千円 ・研修指導者 2名 480千円	3,200	60
423 P168	産地パワーアップ等事業費	意欲のある生産者が規模拡大を図り、産地としての高収益化に向けた取組を支援する。 ・産地パワーアップ事業費補助金 27,400千円(国1/2) ・園芸産地再生担い手育成事業費補助金 9,747千円(県1/3、市1/12)	37,147	1,949
424	市民農園管理経費	農業者以外の者が野菜や花等を栽培し自然に触れ合うとともに、農業に対する理解を深めていただくための市民農園の管理経費 市民農園(38区画)	160	0
425	農業経営支援資金貸付金	益田市堆肥センターへ運営資金としての貸付けを行う。	5,000	0
【農業費】新生産調整推進対策費				
426	益田市農業再生協議会補助金	益田市農業再生協議会に要する事務費及び事業費を助成する。 ・経営所得安定対策 5,354千円(国交付金分) ・水田農業推進 1,500千円 ・農地情報システム保守管理経費 396千円 ・担い手育成アクションサポート事業補助金 284千円	7,534	2,180
【農業費】畜産業費				
427 P169	農林水産振興がんばる地域応援総合事業費	農業法人等が規模拡大・経営多角化等により、新たな雇用を創出する際に必要な施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・雇用創出支援事業補助金 4,353千円 県1/3:3,483千円 市1/12:870千円	4,353	870
428	家畜人工授精協議会補助金	「畜産振興費補助金」に統合		
429	畜産振興費補助金	・肉用牛・乳用牛衛生対策事業費補助金 413千円 畜舎消毒による家畜疾病の予防及び畜舎とその周辺環境の衛生保全を行う。 ・優良基礎牛等確保特別対策事業費補助金 400千円 優秀な繁殖用肉用雌牛の飼養を奨励し、子牛の市場性を高め、もって肉用牛経営の安定と発展を図る。 ・家畜人工授精協議会補助金 931千円 人工授精師の確保を行い、農家への優良牛生産に必要な交配指導や増頭意欲の啓発促進等の支援を行う。	1,744	1,744
430	畜産業事務費	畜産業に係る事務的経費	101	101
【農業費】土地改良事業費				
431	農道維持補修管理費	生活道としての機能を有している農道において、常に良好な状態に保つよう維持管理を行い、通行の安全を確保する。 (内容：路面補修工、法面立木処理、除草作業、除雪作業等) ・委託料 610千円 ・工事請負費 5,832千円 ・機械借上料 200千円 ほか	6,967	6,967
432	農道維持補修管理費(美都総合支所地域づくり推進課)	「農道維持補修管理費」に統合		
433 P170	県単ため池安全確保事業費	老朽化したため池を整備し、災害時における下流域への被害を未然に防止する。 ・工事請負費 8,000千円	8,000	12
434	農林漁業資金償還等負担金	過去の土地改良事業(飯田地区農業用排水施設整備事業、県営圃場整備事業ほか)で公庫から借り入れた資金の返済金	9,747	9,747
435	農林漁業資金償還等負担金(美都総合支所地域づくり推進課)	「農林漁業資金償還等負担金」に統合		
436	農林漁業資金償還等負担金(匹見総合支所地域づくり推進課)	「農林漁業資金償還等負担金」に統合		

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
437 P171	県営農業農村整備事業費負担金	<ul style="list-style-type: none"> ・農道保全対策事業 32,500千円 西石見広域農道の橋梁耐震化工事 ・中山間地域総合整備事業 11,155千円 用排水施設・暗渠排水・鳥獣害防止柵・集落防災安全施設 ・農村地域防災減災事業 6,000千円 ため池整備 ・農業基盤整備促進事業 31,500千円 用排水施設 ・農村地域防災減災事業 1,000千円 ため池整備：県単調査 ・農地整備事業 800千円 農道(広域農道)：県単調査 	82,955	5,270
438	土地改良協議会等負担金	各種団体への負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・島根県土地改良事業団体連合会負担金 786千円 ・島根県農業農村整備推進協議会負担金 115千円 ・中国四国中山間地域総合整備事業推進協議会負担金 10千円 	911	911
439	市単土地改良事業費補助金	農業基盤を整備し、農業経営の合理化を目的とする。国県補助の対象とならない事業(災害復旧を含む)を行う団体・営農者への補助 補助率：3/10(限度額600千円)	1,500	1,500
440	市単土地改良事業費補助金(美都総合支所地域づくり推進課)	「市単土地改良事業費補助金」に統合		
441	市単土地改良事業費補助金(匹見総合支所地域づくり推進課)	「市単土地改良事業費補助金」に統合		
442	農業集落排水事業特別会計繰出金	農業集落排水事業特別会計への繰出金 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与等繰出金 6,363千円 ・公債費財源繰出金 111,263千円 ・その他繰出金 15,325千円 	132,951	132,951
443	土地改良事業事務費	土地改良事業に係る事務的経費	620	620
444	土地改良事業事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「土地改良事業事務費」に統合		
【農業費】 国営総合農地開発費				
445	国営造成施設管理体制整備事業費	土地改良施設を適切に管理し、多面的機能の発揮を促す観点から、国営造成施設等を管理する益田市土地改良区の管理体制の整備を図る。 国営開発地内 農地造成面積 424ha 受益者 335人	14,560	3,919
446	国営総合農地開発事業負担金	公社所有地に係る負担金 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税 49千円(市原地区：26千円、白上地区：23千円) ・維持管理費 8千円(市原地区：5千円、白上地区：3千円) ・水利費 33千円(市原地区：19千円、白上地区：14千円) 	90	90
447	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	国営造成施設管理体制促進事業の計画策定及び推進活動費 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	110	110
448	益田地区国営施設応急対策事業促進協議会負担金	国営農地開発地の農業用水確保のため、国営施設応急対策事業の実施促進を図ることを目的とした益田地区国営施設応急対策事業促進協議会への負担金	60	60
449	益田市土地改良区国営事業費特別補助金	益田市土地改良区への補助金	8,743	8,743
450	益田地区国営対策協議会経費	平成23年度7月に策定した国営益田地区土地改良事業中長期対策計画に基づく、益田地区国営対策協議会に要する経費	108	108
451	国営総合農地開発事務費	国営総合農地開発に係る事務的経費	99	98
【林業費】 林業総務費				
452	一般職給与費	林業に関する事務を実施するための人件費	20,834	20,834
453	市有林事業特別会計繰出金	市有林事業特別会計への繰出金	20,733	20,733
454	造林受託事業特別会計繰出金	造林受託事業特別会計への繰出金	11,582	11,582
455	林業総務事務費	林業総務に係る事務的経費	284	283
【林業費】 林業振興費				
456	緑化推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・広く県民に対して緑化の意義や重要性を普及啓発するとともに、それによる県民参加の森林・緑づくりを推進する経費を県及び県内19市町村が負担する。 ・緑化推進委員会が行う種子や苗木の配布事業を通して、市民に緑化の必要性や環境への配慮について積極的にPRを行う。 	118	118

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
457	森林整備地域活動支援事業費	森林所有者等による森林施業の実施に不可欠な「森林経営計画作成促進」等を支援し、市と協定を結んだ者(団体)に補助金を交付する。 ・「森林経営計画作成促進」に対する支援：平成30年度 8千円×400ha分 ・負担割合：国1/2、県1/4、市1/4	3,230	830
458	市町村森林所有者情報整備事業費	森林所有者情報の整備又はその整備に資する森林資源情報、施業履歴、路網データ等の市が利用する森林情報を整備する。 島根県森林情報システムサポート業務委託料	216	216
459 P172	森林資源活用事業費	木の駅ひきみ森の宝山直市場の設置により、これまで未利用であった林地残材を木質バイオマスとして活用することで、市民の森林への興味関心を復活させ荒廃していた森林の整備を進めるとともに、森もり券(地域通貨券)の活用により地域経済の活性化に繋げていく。 ・木の駅ひきみ森の宝山直市場管理・運営経費	5,444	0
460 P173	森の守り人づくり事業費	林業振興及び人口拡大、地域の活性化を図るため、「地域おこし協力隊制度」を活用し、本市の多面的機能を有する森林を次世代に向けて保持するとともに自伐型林業を展開し、モデル事例として地域に示す。 ・地域おこし協力隊員の活動に要する経費 26,233千円 ・地域おこし協力隊員の募集等に要する経費 105千円 ・地域おこし協力隊起業支援補助金 5,000千円	31,338	26,338
461	ふるさと森再生事業費	不健全な森林に対して、天然力を活かしつつ適切な森林整備を加え、その地域本来の生育条件に適した森林に誘導することにより、多様な生物を育む豊かな森林を後世に引き継ぐ。 ・委託料 1,088千円 ・旅費 12千円	1,100	0
462	松林保全整備事業費	防風保全松林等の健全な育成促進を目的とし、松くい虫に起因する枯損木の伐倒及び薬剤による松くい虫の駆除を行う。 ・委託料(松林保全整備事業委託料) 736千円	736	221
463	林地台帳整備事業費	平成31年4月公開に向け、林地台帳及び林地台帳地図を整備する。 ・委託料(林地台帳整備事業委託料) 540千円 ・備品購入費(台帳閲覧用パソコン) 150千円	690	690
464	木工研修所管理運営経費	木工品の生産拡大による地域の活性化と地域経済の発展、また後継者の育成を図るため、指導者による提案・助言・指導体制の整備を行う。さらには、木工研修実習生の受入れが円滑に行える条件整備を行う。 ・需用費(設備修繕料等) 312千円	312	0
465	林業者等研修宿泊施設管理運営経費	林業者等研修宿泊施設の維持管理とともに研修体制の整備を行う。 澄川1棟(2世帯) 紙祖1棟(2世帯) 月20千円×4世帯×12月=960千円	960	0
466	林業振興協議会等負担金	流域内の森林の整備、森林組合等事業体の再編・体質強化、事業量と労働力の調整、就労条件の改善、高性能機械の導入、原木流通の改善を推進し、多様な林業生産活動の活性化を図るための経費を流域内の1市2町ほか構成団体、事業体で負担する。 高津川流域林業活性化センター負担金 456千円	456	456
【林業費】 森林土木事業費				
467	治山事業費	森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から住民の生命・財産を守り、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることを目的とする。山崩れ発生予知施設保守管理及び谷止工等の施設整備の推進により、災害の防止、治山・治水を図る。 ・委託料 795千円 ほか	908	908
468	治山事業費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「治山事業費」に統合		
469	市単林地等崩壊対策事業費	林地からの崩土等、人家にかかる災害復旧対策を行う者に対して補助金を交付する。ただし、島根県林地崩壊対策事業の該当にならない箇所 補助率：1/2以内(限度額500千円)	400	400
470 P174	山のみち林道プロジェクト事業費	県が実施する林道匹見美都線・林道美都線・林道春日山線開設事業に対し費用負担をすることにより、この地域一帯の森林資源の活用や効率的な木材生産活動の推進と地域住民の生活環境の改善を図る。 ・負担金 5,000千円 林道匹見美都線 0千円(負担率 0%) 林道美都線 0千円(負担率 6.7%) 林道春日山線 5,000千円(負担率 10%) ・公有財産購入費 900千円 ほか	5,942	42

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
471	山のみち林道整備事業費	「山のみち林道プロジェクト事業費」に統合		
472 P175	林道施設長寿命化計画策定事業費	林道施設の点検診断及び個別施設計画を策定することにより、林道の維持管理・更新等を適正かつ着実に推進する。 ・委託料 5,000千円	5,000	0
473	林道維持補修管理費	市の管理する林道は、安定的な林業経営の推進、適切な森林管理を図るために必要不可欠であるとともに、集落間を結ぶ生活道としての機能を有しており、通行の安全を確保するため恒常的に維持管理を行う必要がある。 ・工事請負費 1,031千円 ・機械借上料 350千円 ・除雪委託料 250千円 ・除草線出金 3,000千円 ほか	4,865	4,865
474	林道維持補修管理費(美都総合支所地域づくり推進課)	「林道維持補修管理費」に統合		
475	林道維持補修管理費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「林道維持補修管理費」に統合		
476	農林漁業資金償還等負担金	緑資源幹線林道事業 波佐・阿武線 匹見・柿木区間賦課金償還	293	293
477	森林土木協会等負担金	・島根県森林協会負担金 444千円 ・島根県治山林道研究会費 6千円	450	450
478	森林土木事務費	森林土木事業に係る事務的経費	402	402
479	森林土木事務費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「森林土木事務費」に統合		
【水産業費】 水産業総務費				
480	一般職給与費	水産業に関する事務を実施するための人件費	17,409	17,409
481	土田海岸便益施設管理費	平成13年度に土田漁港海岸環境整備事業により設置した休憩、トイレ、シャワー施設等の管理経費	159	159
482	水産業総務事務費	水産業総務に係る事務的経費	154	154
【水産業費】 水産振興費				
483	水産多面的機能発揮対策推進事業費	水産多面的機能発揮対策(自然環境保全活動、教育啓発活動等)に取り組む地域の活動団体に対し、効果的に実施できるよう指導・活動計画の審査・確認等を行う。 ・旅費、消耗品等 268千円 ・島根県内水面等地域協議会負担金 616千円 ・島根県海面地域協議会負担金 417千円	1,301	1,033
484 P176	漁船導入緊急支援事業費	漁船リース事業により、生産量が高く効率的な競争力の高い漁船を導入することで、収益性を大幅に改善し、自力で次の漁船の更新が可能となるように資本を蓄積する力を高めることにより、漁業者の育成及び支援を図る。	1,535	0
485	がんばる地域提案戦略支援事業費	高津川漁業協同組合が実施する水産業の振興に関する取り組みへの支援を図る。 ・負担金補助及び交付金 1,481千円	1,481	0
486 P177	アユ種苗生産施設整備事業費	「しまねの鮎づくりプラン」に基づく、地場産アユ種苗の放流の推進を実現するため、県内各河川へ地場産アユ種苗を提供している江川漁業協同組合アユ種苗センターの建設費を県内5市7町で負担する。 ・負担金補助及び交付金 4,886千円	4,886	86
487	水産振興協議会等負担金	・島根県水産振興協会 171千円 法及び県計画に沿って実施する、栽培漁業推進事業費等を県内6市4町村、2漁協、5水産団体で負担 ・石見西部地域栽培漁業推進協議会 877千円 ヒラメの漁獲量向上事業に係る経費を石見西部3市、JFしまね2支所1出張所で負担 ・高津川漁業振興協議会 618千円 高津川における内水面漁業に係る協議会事業費を益田市ほか2町、高津川漁業協同組合で負担 ・益田市沿岸漁業水産振興協議会 800千円 益田市沿岸における漁業振興を進めるための協議会事業費を益田市とJFしまね益田支所で負担	2,466	2,466

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
488	水産振興費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・増養殖振興事業費補助金 2,000千円 JFしまね益田支所が実施するアワビ放流のための稚貝購入費、放流経費に対して定額を補助する。 ・三隅川漁業協同組合振興補助金 100千円 旧美都町地内の三隅川水系におけるヤマメ、ウナギ稚魚の放流費用を補助する。 	2,100	2,100
【水産業費】 漁港費				
489 P178	漁港海岸長寿命化計画策定事業費	<ul style="list-style-type: none"> 管理する漁港海岸（木部・津田・土田・小浜）の長寿命化計画を策定する。 ・委託料 17,000千円 	17,000	0
490	漁港維持管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 7,407千円 漁港内浚渫（津田漁港、小浜漁港、土田漁港）ほか ・委託料 406千円 漁港内土壌検査（津田漁港、小浜漁港） ・機械借上料 300千円 ほか 海岸堆積土除去 	8,213	8,213
491	漁港推進団体負担金	島根県の漁港漁場及び漁村に関する調査研究により、総合的整備の推進と漁港漁場の合理的利用の促進活動を推進する。 島根県漁港漁場協会	357	357

〔商工費〕

平成30年度当初予算事業概要(一般会計)

(単位：千円)

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【商工費】 商工総務費				
492	一般職給与費	商工業に関する事務を実施するための人件費	153,630	153,630
493	商工総務事務費	商工関係事務に係る経費 ・ 商工事務説明会・協議会等参加旅費 279千円 ・ 事務消耗品代 120千円 ・ 印刷製本費 150千円 ・ 事務室等電気代 156千円 ・ 通信運搬費 120千円 ほか	1,366	1,365
494	商工総務事務費(美都総合支所地域づくり推進課)	「商工総務事務費」に統合		
【商工費】 商工振興費				
495 P179	産業振興推進事業費	益田市商工業振興会議の運営とともに「益田市産業振興ビジョン」に掲げた「産業人材の育成・確保」「ものづくり産業の振興」「地域資源型産業の振興」の3本柱を中心に、企業訪問等を通じたニーズの把握・課題解決を進め、新分野に挑戦する企業を支援する。 ・ 商工業振興会議委員報酬 256千円 ・ 商工業振興会議委員費用弁償 43千円 ・ 商工業振興会議協議職員普通旅費 11千円 ・ 印刷製本費(広報掲載料) 40千円 ・ 各種補助金 ①成長分野等支援補助金 500千円 ②創業フォローアップ支援補助金 900千円 ③産業活性化支援補助金 2,200千円	3,950	350
496 P180	益田市地域商業等支援事業費	地域商業の活性化と振興のために、中心市街地や中山間地域での新規創業・事業継続・事業承継を支援する。 ・ 継続事業分 1件 98千円 ・ 新規見込分 3件 2,700千円	2,798	1,399
497 P181	地域雇用拡大推進事業費	金融機関をはじめとする支援機関と連携して、雇用の維持拡大に寄与する取組を支援する。 ・ 地域雇用拡大推進事業補助金 ①新規創業促進 2,500千円 ②既存事業拡大 2,500千円	5,000	0
498 P182	地域資源型産業振興事業費	食品製造業をはじめとする市内の特産品生産事業者向けの商品開発・販路拡大の支援と地産地消の推進を行う。 ・ 販路拡大業務旅費 318千円 ・ 販売促進用サンプル代 60千円 ・ 販売促進用カタログ印刷代 150千円 ・ 販売促進用サンプル等送料 60千円 ・ 地産地消事業運営委託料 1,200千円 ・ 販路拡大事業運営委託料 3,000千円 ・ いわみガイド負担金 108千円	4,896	696
499 P183	産業人材育成確保事業費	地元企業と学校・求職者のためのガイダンス等を行い、地元企業を知る機会を創出することで、地元就職率を向上させる。また、研修を通じた在職者の技術力向上を支援する。 ・ 関係機関協議参加旅費 83千円 ・ 印刷製本費(事業周知) 40千円 ・ パス借上料(企業視察等) 150千円 ・ 産業人材育成支援補助金 400千円 ・ 益田鹿足雇用推進協議会負担金 197千円	870	280
500	地域経済振興支援負担金	大型火力発電所の建設・稼働がもたらす経済効果に係る市町村が等しく享受できるように中国電力を含めた連絡調整を行う三隅発電所地域経済対策協議会を支援する。 ・ 三隅発電所地域経済対策協議会負担金 25千円	25	25
501	地域経済振興支援補助金	地域中小企業の経営体質の改善及び経営全般にわたる指導等を行う島根県中小企業団体中央会の活動を支援し、地域中小企業を取り巻く取引環境の改善を図る。 ・ 島根県中小企業団体中央会補助金 150千円	150	150
502	匹見町産業文化祭補助金	町内の商工業者、農林業関係団体、各種文化グループ(児童・生徒の作品発表を含む。)が連携して行う産業祭各種イベントに対して支援を行うことで、産業の振興、文化の向上に資する。 ・ 匹見町産業文化祭補助金 350千円	350	0
503	商工業振興補助金	益田商工会議所の行う中小企業への経営改善等の支援及び地域活性化事業等を補助し、旧益田市内の中小企業及び商工業の振興を図る。 ・ 益田市内中小企業相談所補助金 10,527千円 ・ 益田商工会議所補助金 1,000千円 美濃商工会の行う益田市美都地区及び匹見地区における小規模事業者への経営指導及び地域振興支援事業を実施することにより、商工業の振興を図る。 ・ 美濃商工会経営改善普及事業費補助金 7,271千円 ・ 美濃商工会地域振興支援事業費補助金 1,729千円	20,527	20,527

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
504	商工業振興補助金(美都総合支所地域づくり推進課)	商工業振興補助金に統合		
505	益田市ふるさと就職支度金貸付金	新規学卒者またはUIターン者が、市内から通勤可能な事業所に就職する場合に、必要となる物やサービスを得るための資金貸付を行う。 〔対象者〕地元就職者及びUIターン就職者 〔貸付額〕150万円以内 〔利率〕2.2%〔償還期間〕5年以内(6か月以内の据置期間を含む。) ・市内金融機関への預託金(融資総額60%) 300千円	300	0
506	県小規模企業育成資金貸付金	県の制度融資の1つであり、小規模事業者に対して設備資金または運転資金を融資する。市からの預託金及び出捐金合計の15倍が融資総枠となる。 ・島根県中小企業制度融資要綱に基づく預託金 35,300千円	35,300	0
507	益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金	中小企業者の組合及び組合員の経営の合理化対策に必要な資金の融資を円滑にするため、益田市が商工組合中央金庫の協力を得て行う融資制度であり、預託した額の4倍が融資枠である。 ・益田市中小企業協同組合合理化対策資金貸付金 5,000千円	5,000	0
【商工費】企業誘致費				
508 P184	企業誘致推進事業費	企業訪問による企業誘致活動を実施するとともに、立地企業へのフォローアップ活動を行い、県外の企業に益田市のPR活動を行う。 ・企業誘致活動旅費 1,038千円 ・消耗品費 43千円 ・印刷製本費 150千円 ・通信運搬費 96千円 ・ファクトリーパーク除草作業委託料 486千円	1,813	1,813
509 P185	連携型R&D支援事業費	IoT技術や知的財産の活用など新たな事業実施を進める企業に対する支援や企業間のマッチングを支援することにより、益田市での新たな産業誘致や雇用確保につなげる。 ・講師報償費 123千円 ・講師費用弁償 455千円 ・IoT推進・知的財産活用事業旅費 374千円 ・印刷製本費 250千円 ・会場使用料 250千円	1,452	452
510	石見臨空ファクトリーパーク工業用水対策費	石見臨空ファクトリーパークへ立地した企業のうち、益田市上水道から供給される水道水を工業用水として使用するものに対し、その一部を補助する。 ・工業用水対策補助金 6社	15,084	84
511	企業立地支援工場維持管理費	石見臨空ファクトリーパーク内に設置した企業立地支援工場(2棟)の維持管理に係る経費 ・電気工作物保安業務委託料 792千円 ・消防設備点検委託料 552千円 ・浄化槽維持管理業務委託料 194千円 ・企業立地支援工場基金積立金 7,458千円 ほか	10,161	0
512	羽原スポーツ広場維持管理費	石見臨空ファクトリーパーク内の羽原スポーツ広場の清掃管理、公衆トイレの清掃・浄化槽維持管理を行う。 ・浄化槽維持管理業務委託料 206千円 ・清掃業務委託料 120千円 ほか	434	434
513	県企業誘致対策協議会負担金	島根県及び県内市町との情報交換を迅速に行い、地域及び工場用地の特性を活かした企業誘致を図る。 ・島根県企業誘致対策協議会負担金 164千円	164	164
514	石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金	石見臨空ファクトリーパークの特性を活かした企業誘致の促進と益田圏域及び周辺地域における雇用の場の確保充実を図る。 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会負担金 1,000千円	1,000	1,000
515	益田市企業誘致立地促進補助金	島根県の立地計画の認定を受けている企業のうち、製造業を営む企業に対して、固定資産税相当額の補助を行う。またソフト系企業に対しては、通信費等の補助を行う。 ・固定資産税相当額補助金 2社 8,198千円 ・雇用促進補助金 1社 250千円 ・通信費補助金 1社 150千円	8,598	98
【商工費】観光費				
516	国際観光推進事業費	国際観光に係る誘客及び情報発信を行う。 ・旅費 58千円 ・印刷製本費(英語版パンフレット) 189千円 ・役務費(japan-guide広告掲出) 62千円 ・高津川特区通訳案内士事業補助金 100千円	409	409
517	広告宣伝事業費	情報発信業務の実施 ・観光パンフレット・ポスターの作成 748千円 ・萩・石見空港広告看板掲出 972千円 ・雑誌等への広告掲出 120千円	1,840	40

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
518	観光振興事業費	観光振興事業の実施 ・地域の魅力発信事業委託 3,656千円 ・石見の夜神楽公演事業及び奉納神楽を利用した旅行商品造成に対する補助 1,717千円 ・神和会補助金(首都圏での神楽公演の実施) 1,000千円	6,373	5,373
519	観光地整備事業費	観光施設の補修・改修等整備 ・観光施設の補修・改修等 150千円 ・工事請負費(蟠竜湖護岸工事) 9,980千円 ほか	10,150	150
520 P186	歴史・文化を活かした交流拡大事業費	交流人口の拡大(インバウンド含む)のため、益田市の固有の歴史・文化資源のブラッシュアップ及び旅行商品化を図る(目的を同じくする団体への支援を含む)ことで、益田市の魅力増進・誘客を図るとともに、周辺観光地との差別化を図りながら連携をすることで、益田市への周遊促進を促すことを目的とする。 ・旅費 693千円 ・需用費(消耗品・印刷製本費) 141千円 ・事業運営委託料(山陰DC重点素材(竹灯笼)のブラッシュアップ) 1,500千円 ・負担金(山口DC負担金) 100千円 ・補助金(中世の食再現プロジェクト・明治維新150周年事業・歴食関連事業) 3,000千円	5,434	34
521	観光地管理経費	観光施設の管理委託及び修繕・維持管理を行い、観光事業の振興に寄与する。 ・賃金(中国自然歩道草刈) 79千円 ・光熱水費、消耗品費 2,432千円 ・観光施設の修繕料 510千円 ・通信運搬費、手数料、保険料 486千円 ・指定管理料 (みと自然の森) 8,640千円 (株)エイト (裏匹見峡森林公園レストパーク) 3,456千円 (株)ひきみ ・道の駅情報発信業務委託料 3,400千円 サンエイト美都 ・その他管理委託料 9,012千円 (公衆便所清掃、浄化槽管理委託料、蟠竜湖駐車場剪定・除草、三里ヶ浜ビーチハウス料金収納、地方揚水ポンプ維持管理、美都道の駅警備業務、裏匹見峡施設管理、海岸・観光地・登山道の除草・清掃、立木の撤去等) ・看板等土地賃借料・機械借上げ料等 378千円 ・造林受託事業特別会計繰出金 2,490千円	30,883	30,062
522	観光地管理経費(美都総合支所地域づくり推進課)	「観光地管理経費」に統合		
523	観光地管理経費(匹見総合支所地域づくり推進課)	「観光地管理経費」に統合		
524	観光事業負担金	島根県や日本海沿岸等の連携して観光事業に取り組んでいる各種観光協議会や「道の駅」連絡会等金への負担金 ・島根県観光連盟負担金 630千円 ・島根県自然公園協会負担金 47千円 ・山陰観光連盟負担金 98千円 ・ビューライン岩国・益田観光連絡協議会負担金 167千円 ・ながと路観光連絡協議会負担金 290千円 ・広島地区観光情報発信事業負担金 400千円 ・石見観光振興協議会負担金 262千円 ・山口県観光連盟負担金 250千円 ・しまね国際観光推進協議会 93千円 ・全国道の駅連絡会負担金 40千円 ・中国道の駅連絡会負担金 80千円 ・島根県道の駅交流会負担金 40千円	2,397	2,397
525	観光事業負担金(美都総合支所地域づくり推進課)	「観光事業負担金」に統合		
526	観光事業負担金(匹見総合支所地域づくり推進課)	「観光事業負担金」に統合		
527	観光振興団体補助金	益田市観光協会への運営費補助(観光協会事務費補助、益田まつり・水郷祭補助金等を含む) 美都町特産観光協会補助金 2,200千円 (温泉まつり・ほたるまつり・ふるさとまつり・石見神楽競演大会) 匹見町観光協会等が実施するイベント及び観光PR費助成 ・匹見峡春まつり補助金 900千円 ・匹見町観光協会補助金 100千円 ・こいこい夏祭り補助金 1,000千円	22,490	19,790
528	観光振興団体補助金(美都総合支所地域づくり推進課)	「観光振興団体補助金」に統合		
529	観光振興団体補助金(匹見総合支所地域づくり推進課)	「観光振興団体補助金」に統合		

※整理番号に網掛けをしている事業については、『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
530	造林受託事業特別会計 繰出金(匹見総合支所 地域づくり推進課)	「観光地管理経費」に統合		
531	観光振興事務費	観光振興事務に係る経費 ・旅費 521千円 ・需用費(印刷製本費、消耗品費等) 2,085千円 ・役務費(通信運搬費等) 445千円 ・使用料(プリンタリース料) 110千円 ほか	3,218	3,169
532	観光振興事務費(美都総 合支所地域づくり推進課)	「観光振興事務費」に統合		
533	観光振興事務費(匹見総 合支所地域づくり推進課)	「観光振興事務費」に統合		
【商工費】 温泉管理費				
534	温泉管理費	「美都温泉湯元館」「匹見峡温泉やすらぎの湯」の施設等の管理委託を行う とともに必要な施設・設備の修繕を行う。 ・修繕料 2,253千円 ・指定管理料 美都温泉 委託先(指定管理者)株エイト 22,140千円 匹見峡温泉 委託先(指定管理者)株ひきみ 18,915千円 ・特殊建設物定期検査委託料 120千円 ・湯元館ポンプ更新 2,865千円 ほか	46,698	42,581
535	温泉管理費(匹見総合 支所地域づくり推進課)	「温泉管理費」に統合		
536	美都温泉基金積立金	益田市美都温泉「湯元館」の管理・運営のための積立金	667	0
【商工費】 国際交流費				
537	寧波市交流事業費	友好交流都市である寧波市との交流事業 ・報償費(記念品) 56千円 ・需用費(食料費、消耗品等) 294千円 ・使用料及び賃借料(借上車料、宿泊料、有料道路) 649千円 ほか	1,025	1,025
538	国際交流費負担金	国際交流団体への負担金 海外移住家族会負担金	15	15
【商工費】 都市交流費				
539	少年スポーツ都市交流 事業費	益田市と友好交流都市である川崎市において、少年スポーツ団体の派遣・受 入事業を実施し、スポーツを通して互いに交流を深め、スポーツ力の向上と 振興、地域間交流を図る。 〔益田市から川崎市への派遣経費〕 ・旅費(担当職員随行旅費1名分) 79千円 ・補助金(川崎市へ派遣する団体に対する事業実施補助金) 300千円 〔川崎市から益田市に受け入れる際の経費〕 ・需用費(飲物・消耗品等) 10千円 ・借上料(バス借上料、会場借上料) 242千円 ・補助金(益田市へ受け入れる団体に対する事業実施補助金) 35千円	666	666
540 P187	都市交流推進事業費	姉妹都市である高槻市、友好交流都市である川崎市や豊中市等との都市交流 を推進し、交流人口の増加、益田市の知名度向上、経済活性化を促進する。 ・旅費 238千円 ・益田市都市交流協議会補助金 2,000千円	2,238	2,238
541 P188	コンベンション誘致事業費	経済的・社会的波及効果の大きなコンベンション(大会・会議・イベント 等)誘致を目的とした事業を展開する。 ・旅費 117千円 ・消耗品費、コピー料 79千円 ・手数料(神楽上演) 50千円 ・負担金補助及び交付金 220千円 ほか	476	476
542	高槻市姉妹都市交流セ ンター運営等経費	姉妹都市交流を行っている高槻市に設置している交流センター(特産品販売 所)の運営等に係る経費 平成20年4月オープン 福井県若狭町と協同管理 ・交流センターイベント(春・秋)等参加旅費 248千円 ・高槻市姉妹都市交流センター運営協議会負担金 900千円 ・益田市高槻市姉妹都市交流センター協議会補助金 400千円	1,548	248
543	県外益田会経費	県外出身者会運営等を支援する経費 対象地域：東京、近畿、広島 ・役員会、総会等への出席旅費 319千円 ・特産品等提供 117千円 ・通信運搬費 48千円 ・会議出席者負担金 48千円 ・補助金：東京益田会 420千円 近畿益田会 120千円 広島益田会 80千円	1,152	1,152

※整理番号に網掛けをしている事業については、
『主要事業概要書』に詳細を記載しています。

整理番号	事業名称	事業内容及び主な事業費	事業費	うち一般財源
【商工費】 空港対策費				
544 P189	萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	利用圏域の市町、県、経済団体、その他関係者と一体となって、イン対策・アウト対策を重点的に取り組み、首都圏・関西圏からの利用者の拡大、地元利用者の増加を図る。 〔主な事業〕東京線イン対策事業、大阪線イン対策事業、地元アウト対策事業、空港PR事業、その他協議会運営に係る事業（人件費、事務費等）	85,155	55
545	全国民間空港関係市町村協議会負担金	空港を有する市町村等と連携して、国等への要望活動や各空港の情報交換などを行う。現在、91市町村が加盟している。	20	20
546 P190	萩・石見空港利用拡大支援事業負担金	羽田発着枠政策コンテストにおいて、萩・石見空港利用拡大促進協議会に対して損失補償を行う。年間有償旅客数が12万人を下回った場合には、不足額を航空会社と地元がそれぞれ1/2ずつ負担する。地元の負担額は年間1億5千万円を上限とする。	880	80
547 P191	萩・石見空港マラソン全国大会開催経費	萩・石見空港の滑走路を走ることができる日本で唯一の大会。種目は自然豊かな益田市の風景を楽しみながら走る事ができるハーフと10km。 報酬 1,907千円 共済費 302千円 委託料 1,200千円 負担金補助及び交付金（スポーツ振興くじ助成金申請分） 4,800千円	8,209	9